

令和4年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(令和4年度当初予算等関係)

教育委員会

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和4年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	（総括表） 教育総務課 教育環境課 教育人材開発課 教育センター 小中学校課 特別支援教育課 高等学校課 いじめ・不登校 総合対策センター 社会教育課 図書館 人権教育課 美術館整備局 美術館整備課 博物館 体育保健課	4 5～13 14～28 29～37 38～40 41～58 59～70 71～88 89～95 96～108 109～116 117～124 125～126 127～134 135～145
	2 歳入歳出事項別明細書		146～148
	3 節の明細		149～153
	4 継続費に関する調書	高等学校課ほか	154
	5 債務負担行為に関する調書	教育環境課ほか	155～157

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	令和4年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		158
	2 歳入歳出事項別明細書		159～160
	3 当初予算説明資料		161
	4 歳出事項別明細書		162
第16号	令和4年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		164
	2 歳入歳出事項別明細書		165～166
	3 当初予算説明資料		167
	4 歳出事項別明細書		168
	5 節の明細		169
	6 債務負担行為に関する調書		170～171

令和4年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第36号	鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例	高等学校課ほか	172～173
第50号	財産を無償で貸し付けること（(元)鳥取緑風高等学校敷地）について	教育環境課	174

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	起 債	そ の 他	一 般 財 源	
(一般会計) 教育総務課	267,715	255,720	11,995			133,583	134,132	
教育環境課	3,494,479	3,646,692	△152,213	6,400	<303,000> 606,000	100,360	2,781,719	
教育人材開発課	55,098,824	56,244,632	△1,145,808	8,911,895		1,318,082	44,868,847	
教育センター	261,752	73,405	188,347	170,271	<1,500> 3,000	9,774	78,707	
小中学校課	182,029	132,969	49,060	61,200	<3,000> 6,000	2,994	111,835	
特別支援教育課	398,413	405,630	△7,217	56,896		125	341,392	
高等学校課	1,478,685	1,493,023	△14,338	1,075,900	<23,000> 46,000	5,673	351,112	
いじめ・不登校 総合対策センター	92,284	76,480	15,804	28,466			63,818	
社会教育課	376,688	421,979	△45,291	27,787	<48,000> 96,000	421	252,480	
図書館	269,297	246,818	22,479	24,878	<1,500> 3,000	5,458	235,961	
人権教育課	324,744	334,120	△9,376	82,305		38,263	204,176	
美術館整備局 美術館整備課	107,062	69,792	37,270		<4,500> 9,000		107,062	
博物館	226,623	230,844	△4,221			21,199	196,424	
体育保健課	333,062	360,752	△27,690	23,176		84,955	224,931	
合計	62,911,657	63,992,856	△1,081,199	10,469,174	<384,500> 769,000	1,720,887	49,952,596	県費負担額 50,337,096

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(主な事業)

教育人材開発課	市町村立学校の学校業務支援システム支援事業
教育センター 教育環境課 高等学校課 小中学校課 図書館	GIGAスクール実践拡大事業
小中学校課	県立夜間中学スタートアップ事業 (新) 未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト
高等学校課	とっとり高校魅力化推進事業
高等学校課 教育環境課	国際バカロレア教育導入事業
いじめ・不登校 総合対策センター	不登校児童生徒支援事業
美術館整備局 美術館整備課	「県民立美術館」実現プロジェクト事業

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線：7578)

1目 教育委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	10,681	10,681	0				10,681	
トータルコスト	14,624千円 (前年度 14,642千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議 現地研修等開催 教育委員の日程調整等秘書業務 全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成							
工程表の政策内容	県民との協働による開かれた教育行政の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育委員の活動（定例会、臨時会、現地研修等）に要する経費及び教育委員5人の人件費である。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
教育委員会の活動	定例教育委員会等の開催や現地研修開催等	9,720
負担金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	961
合計		10,681

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

定例教育委員会のほか、委員協議会、学校現場の視察等を行い、県内教育の活性化を図る。

<取組状況・改善点>

現状の課題に応じ、速やかに定例教育委員会での協議、委員協議会、スクールミーティング、公立学校長との意見交換を行うなど、活性化に努めている。

平成27年度からは総合教育会議において意見交換を積極的に実施している。

教育委員会の会議録や資料をHPに公開し、情報公開に努めるとともに、教育委員会の活動の周知を図っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	42,836	73,716	△30,880				42,836	
トータルコスト	356,388千円（前年度 388,635千円）〔正職員：39.4人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	秘書業務、議会对応、教育委員会内部調整 教育調査、市町村教育委員会関係業務、広報誌作成等 教育表彰 教育行政監察業務 教育局業務							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成、県民との協働による開かれた教育行政の推進、市町村、国、高等教育機関等の関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育長の行政活動や各教育局の運営、鳥取県教育振興基本計画及び教育に関する大綱の推進に向けた取組、教育表彰の実施、教育行政監察業務、市町村教育委員会の支援等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
教育委員会運営費、教育局運営費	・事務局の運営、教育長の行政活動 ・教育局業務（市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言）	41,638
鳥取県教育の計画的な推進	・教育振興基本計画の推進 本県教育が目指すべき方向性を県民に示し、県民一人ひとりが各自の役割を認識し、社会全体で教育を推進していくため、「鳥取県教育振興基本計画」を着実に実施し、「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用を図る。 ・教育に関する大綱に基づく教育施策の推進 鳥取県知事と鳥取県教育委員会が連携協力して、子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した「教育に関する大綱」の着実な成果を目指す。	
高等教育機関との連携推進	・各高等教育機関との意見交換会の開催 鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、山陰教師教育コンソーシアム（鳥根大学教育学部、鳥根県教育委員会との連携組織）	
広報活動	・教育広報誌「とっとり夢ひろば」の発行、SNS等を活用した県民に対する教育情報の提供	
教育分野における国際交流の推進	・韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流の実施	
教育調査	・国指定統計の実施及び各種教育施策立案等への統計結果の活用	
教育表彰	・教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰	798
教育行政監察業務	・教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督	240
市町村教育委員会関係	・市町村教育委員会との各種会議の開催 ・市町村教育委員会委員等研修会の開催	160
合計		42,836

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

各種の取組を通じて、県教育行政全体の推進を図る。

<取組状況・改善点>

（教育表彰）

教育委員会表彰：教育に功績のあった人・団体及び他の模範となる児童・生徒の表彰をすることにより、教育に関する各分野の活性化を図っている。

教育長表彰：全国規模の大会において順位が3位以上相当となった児童・生徒を表彰している。

（市町村教育委員会関係）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成21年度から市町村教育委員会の体制強化と自立のため、委員研修会を実施。

市町村教育委員会との情報共有を図るため、意見交換会を実施（年2回を予定）し、市町村との連携・協力を行っている。

（広報活動）

教育広報誌「とっとり夢ひろば」を発行し、鳥取県の教育情報を保護者等へ発信しており、わかりやすく興味を持って読んでいただけるテーマ、内容を掲載するよう努めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	552	1,328	△776				552	
トータルコスト	3,706千円 (前年度 4,496千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
工程表の政策内容	県民との協働による開かれた教育行政の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための、鳥取県教育審議会の開催に要する経費である。

2 主な事業内容

学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等、教育の振興に関する重要事項について、調査審議・建議する。

委員定数	30名以内
委員任期	2年 現在第8期: 令和2年10月1日から令和4年9月30日まで
専門委員	専門の事項の審議が必要なときに設置。審議が終了すれば解散。
分科会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校等教育分科会</li> <li>・学校運営分科会</li> <li>・生涯学習分科会</li> </ul>

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県教育審議会において本県の学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等の重要事項について調査審議を行い、本県教育の振興を図る。

<取組状況・改善点>

平成18年3月に鳥取県教育審議会条例を制定。  
 条例に基づき平成18年に鳥取県教育審議会を設置。  
 以降、毎年度開催し、教育施策等に関して調査審議を行っている。

○令和3年度は下記のとおり審議会等を開催し、県の進める教育施策等について審議を行った。

令和3年10月18日「令和新時代の本県高等学校教育の在り方について」答申

令和4年2月18日「これからの時代における本県の特別支援教育の在り方について」答申

【開催状況】

鳥取県教育審議会・・・令和3年7月開催、令和4年2月開催

学校等教育分科会・・・計3回開催

(特別支援教育部会・・・計5回開催)

生涯学習分科会・・・令和3年11月開催

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	987	1,196	△209				987	
トータルコスト	223,608千円（前年度 222,884千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：78人〕							
主な業務内容	関係課、関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校や事務部局に知的障がい者等を会計年度任用職員として雇用し、県教育委員会の障がい者雇用を推進する。

2 主な事業内容

(1) 会計年度任用職員の雇用

配置先	雇用人数			業務内容	
	障がいの種類	障がい者（業務補助職員）	業務支援員	障がい者	業務支援員
鳥取盲学校	知的又は精神	2人	1人	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、給食配膳、清掃、除草作業等	業務に係る支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等
鳥取聾学校		2人	1人		
鳥取聾学校（ひまわり分校）		2人	1人		
鳥取湖陵高校		2人	1人		
白兎養護学校		2人	1人		
倉吉養護学校		4人	2人		
倉吉総合産業高校		2人	1人		
米子養護学校（一部は米子西高校）		18人	10人（うち業務コーディネーター1人）		
琴の浦高等特別支援学校		2人	1人		
鳥取湖陵高校		2人	1人		
智頭農林高校	2人	1人			
倉吉農業高校	2人	1人			
鳥取聾学校	身体	1人	—	データ入力等の事務作業、校内実習における補助業務等	—
鳥取聾学校（ひまわり分校）		1人	—		
教育総務課	精神	1人	—	資料の点訳、テープ起こし等	—
図書館		7人	—		
東部教育局	身体	1人	—	正職員の業務補助（事業における事務処理、資料作成等定型的な事務）	—
中部教育局		1人	—		
県立学校	知的又は精神	2人	—	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、等（ステップアップ枠）	—
【新規】県立学校	知的又は精神	4人	2人	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、給食配膳、清掃、除草作業等	上記と同じ
【新規】県立学校	知的	1人	—	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、等	—
合計		61人	24人		

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

(2) 就業支援業務委託

就業にあたり特に支援を要する職員について、外部の専門機関に就業支援業務を委託する。

(3) 研修会開催

障がいのある会計年度任用職員及び業務支援員等を対象に、障がい者の就労等に係る研修会を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育委員会の障がい者雇用を推進し、法定雇用率を達成するとともに、障がいのある職員が各職場で活躍できる体制を整備する。

<取組状況・改善点>

教育委員会の障がい者法定雇用率2.5%に対して、令和3年度の雇用率は2.58%だった。引き続き、障がい者雇用の推進を図るとともに、雇用した障がい者である職員が、各職場で活躍できるよう体制整備等の充実に努めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育総務課（内線：7926）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来とりっこわくわく大作戦～心とからだいきいきキャンペーン～	1,000	1,140	△140				1,000	
トータルコスト	3,366千円（前年度 3,516千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	各種広報活動 関係機関との連携・調整							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現するための基盤となる自己肯定感を育むため、子どもたちに身に付けてほしい「4つの力と姿勢」の育成を目指して「未来とりっこわくわく大作戦」を実施する。

また、「未来とりっこわくわく大作戦」の中で子どもたちの望ましい生活習慣の定着に向けた啓発運動「心とからだいきいきキャンペーン」を実施する。

<“とりっこ”とは>

【4つの力と姿勢】	【未来とりっこわくわく大作戦でのキャッチフレーズ】
社会の中で支え合う力	 とどけよう！ まわりの人への思いやり やさしいことば ・困っている友達にやさしく声をかけよう ・自分をほめて、相手もほめよう
ふるさと鳥取県に誇りをもち、未来を創造する力	 リードしよう！ ふるさととっとり 世界の未来 ・地域の人やものを大切にしよう ・世界で活躍する自分を想像してみよう
豊かな心と健やかな体	 つづけよう！ 毎日のめあて 心とからだの健康づくり ・早寝早起き朝ごはんに取り組もう ・読書活動やボランティア活動に取り組もう
自立して生きる力	 行動しよう！ 小さな目標達成から 将来の夢の実現へ ・体験活動で好奇心を高めよう ・将来やりたい仕事を見つけよう

2 主な事業内容

- 未来とりっこわくわく大作戦スタンプラリーの開催  
「とりっこ」の趣旨に合致する施設の訪問やイベントやコンクール等を行うことでスタンプやシールを集め、4つ全てを集めた場合に景品をプレゼントする。
- ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信  
ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信、キャンペーンの周知を行う。加えて、イベント情報や各学校の取組紹介等も掲載することで、親しみやすく、多くの県民から求められる情報発信とする。
- 啓発物品の作成、配布  
「心とからだいきいきキャンペーン」等で発信するメッセージを啓発物品にし、県内の園・学校に配布することで周知を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現するための基盤となる自己肯定感を育むとともに、子どもたちの望ましい生活習慣を定着させる。

<取組状況・改善点>

子どもたちの生活習慣や自己肯定感の重要性等について、広報誌（教育だより「とっとり夢ひろば！」）に掲載するなどして啓発を図ってきた。より多くの子どもたちに参加してもらうため、スタンプラリーの対象施設を拡充した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7928）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県子ども未来基金費	133,583	107,213	26,370			<寄附金> 133,583		
トータルコスト	134,372千円（前年度 108,005千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基金活用状況のとりまとめ・報告書の作成 基金への積立・取崩し ふるさと納税アンケート作成・集計・ホームページの作成							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
<p>事業内容の説明</p> <p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。</p> <p>【鳥取県子ども未来基金の概要】</p> <p>1 設置目的 ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。</p> <p>2 基金の取り崩しについて 当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てる時。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費</p> <p>3 基金の設置年月日 平成20年4月1日</p> <p>【ふるさと納税制度の概要】 納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額まで住民税と所得税を合わせて全額控除される仕組み。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7671）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	49,487	21,876	27,611				49,487	
トータルコスト	70,158千円（前年度 42,590千円）〔正職員：1.9人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	各所属の衛生管理体制の確立 健康管理審査会の開催 健康診断の実施 休職者・復職者への支援等 教職員の福利厚生等							
工程表の政策内容	次世代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の福利厚生の増進や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
健康管理担当医、産業医の配置	3,673	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理、職場指導、長時間勤務者への面接指導等を行う。
職員健康管理審査会の開催	212	職員の健康管理区分について審査を行う。 （鳥取県教育委員会職員健康管理審査会）
安全衛生管理体制の整備	15	各職場の安全衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。また、県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。
職員の健康診断等の実施、教職員人間ドック負担金	44,571	定期健康診断等により職員の疾病の早期発見・予防を図る。また、教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合にかかる定期健康診断相当額を負担する。
教職員の意識啓発	120	心の健康を損わない職場づくりの大切さ、手法等について情報提供を行い、意識の向上を図る。 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会の開催 ・教育センターとの連携による職員研修の開催
ストレスチェックの実施	475	定期健康診断と同様に心の健康について自己チェックを行い、希望者に対して医師の面接指導を行う。
休職者や復職者等への支援	21	精神疾患により休職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 ・職場復帰訓練の実施 ・職場訪問面接相談の実施
教職員の福利厚生	120	共済組合の業務経理に要する費用を負担する。また50歳代や退職前の教職員のライフプランの設計について支援する。
働きやすい職場環境支援事業費	280	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施する。 ・育児休業中の者の職場復帰を支援する研修会の開催 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営 また、教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る。 ・ハラスメント防止研修会の開催（対象：所属担当者、年1回） ・セクハラ相談窓口の設置運営
合計	49,487	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教職員の安全と健康を確保する。

- ・安全衛生管理体制の整備、健康診断・安全衛生教育の実施
- ・心とからだの健康、ハラスメント等の相談体制の整備

<取組状況・改善点>

健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても対応を強化している。

精神性疾患による休職者数は高止まり傾向であるものの、研修会の実施等により、メンタルヘルスの意識の高い管理職が増えてきており、多忙解消などの取組とあいまって、メンタル不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7579）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	1,611	1,611	0				1,611	

トータルコスト 3,188千円（前年度 3,195千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 電話相談業務 情報共有作業

工程表の政策内容 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図るための経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校問題に係る法律相談窓口の設置	1,106	弁護士（1名）に相談業務を委託し、法律相談窓口を開設する。
学校課題解決支援アドバイザーの委嘱	505	学校現場や教育委員会、既存のサポート体制では対応が困難な学校問題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱する。
合計	1,611	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

近年、学校現場における問題が複雑化、多様化している中、教職員が、解決困難な対応に追われ、過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なうことがないように、教職員の負担軽減を図る。

<取組状況・改善点>

学校が抱える問題について、弁護士に法的な助言を受けたり、アドバイザーに専門的な支援を受けたりすることで、困難事例の解決、問題発生未然防止を図った。

学校課題解決支援アドバイザーについて、県立学校だけでなく、市町村立学校も利用できるようにし、事業の周知を図った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	2,458	2,458	0				2,458	
トータルコスト	25,495千円（前年度 25,548千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	人事管理業務 人事制度周知業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7671）

9目 恩給及び退職年金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	24,520	34,501	△ 9,981				24,520	
トータルコスト	25,309千円（前年度35,293千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	恩給及び退職金等の支給事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7946)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立文教施設整備促進費	900	1,000	△100	900				
トータルコスト	2,477千円 (前年度 2,584千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	整備事業確認 交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、支払手続 国、市町村との連絡調整							
工程表の政策内容	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>法定受託事務に基づいて、県内の公立小・中学校等の施設設備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び負担事業者に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費である。</p>								

10款 教育費

1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7698)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
事務用機器整備事業費	5,490	5,490	0				5,490					
トータルコスト	6,279千円 (前年度 6,282千円) [正職員: 0.1人]											
主な業務内容	支払事務手続き											
工程表の政策内容	—											
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>県立学校に整備している事務用機器（電話交換機）に係る経費である。 教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の削減を図っている。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話交換機賃借料</td> <td>5,490</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>更新時期が到来した事務用機器について、教育環境課で一括発注手続きを行い、学校事務手続きの軽減と経費削減を図っている。</p>									内容	予算額	電話交換機賃借料	5,490
内容	予算額											
電話交換機賃借料	5,490											

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育環境課 (内線：7507)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT環境整備事業	債務負担行為 1,052,596 973,283	債務負担行為 566,708 1,325,214	債務負担行為 485,888 △351,931				債務負担行為 1,052,596 973,283	

トータルコスト	1,012,713千円 (前年度 1,370,819千円) [正職員：5人]							
主な業務内容	情報機器の仕様検討・調整 情報処理技術者の派遣 発注・支払事務手続き 研修実施							
工程表の政策内容	技術革新・高度情報化に対応したICT活用教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等にパソコン、プロジェクター等の情報環境を整備する。  
また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク (Torikyo - NET)において、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供ができるよう整備・充実を図るとともに、情報漏洩の防止やサイバー攻撃からの防御のため、仮想環境に係るネットワーク・機器等の運用管理を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
県立学校ICT機器等整備に係る経費	パソコン・液晶プロジェクター賃貸借等	809,555
	サーバ管理等業務委託料	55,875
	校内LAN運営支援業務委託料	31,415
	県立学校ネットワーク回線使用料	3,158
Torikyo-NETに係る経費	仮想環境に係る経費	47,518
	Torikyo-NET通信機器賃貸借等	7,819
	ネットワーク管理・運営・保守等	2,747
	クラウドサーバ利用料等	10,261
	その他 (メールサーバー再構築等)	4,935
	合計	973,283

<債務負担行為の設定>

県立学校に整備した情報機器等賃貸借期間の終了に伴い、複数年での賃貸借契約を行うため、債務負担行為を設定する。

(単位：千円)

区分	年度	予算額
教職員パソコン更新	令和5年度から令和8年度まで	487,703
プロジェクター更新	令和5年度から令和8年度まで	29,889
タブレット端末再リース	令和5年度	1,268
学校発注専門機器更新	令和5年度から令和10年度まで	328,220
学校ホームページシステム再構築	令和5年度	1,307
県立学校外部回線更新	令和5年度から令和14年度まで	192,497
セキュリティ強化	令和5年度から令和9年度まで	11,712
	合計	1,052,596

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

児童・生徒がICTを基盤とした先端技術等の活用が効果的に行えるよう、情報機器の整備や安定したネットワーク環境の整備を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学校のICT環境整備は、国が「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」で示す水準を目標に進めてきた。
- ・令和元年度に国が新たに示した「GIGAスクール構想」の実現に向けて、高速大容量通信が可能な校内ネットワークや児童・生徒のタブレット端末の整備など、ICT環境整備を進めてきた。
- ・「GIGAスクール構想」により児童・生徒が1人1台端末を利用した学習が進むことから、教員用端末の整備等を行う。

※ICT：Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

※GIGAスクール構想：児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
2目 事務局費

教育環境課 (内線：7933)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
避難所指定県立学校の無線LANシステム整備事業	2,599	4,009	△1,410				2,599	
トータルコスト	3,388千円 (前年度 4,801千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	情報機器の仕様検討・調整 発注・支払事務手続き							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

建物が避難所に指定されている県立学校21校において、災害時の避難者の通信手段を確保するため、体育館で無線LANが利用できる環境の整備・運用保守を行う。

2 主な事業内容

各校に整備済のタブレット端末用インターネット回線を利用し、避難者が体育館で無線LANを利用できるよう、アクセスポイント、ファイアウォール等の必要な機器を整備すると共に、配線工事やネットワーク設定を行う。

なお、本事業で整備するアクセスポイントについては、平時には学習や行事等で利用する。また、既存の機器等を極力活用することにより費用の抑制を図り、校内の情報資産へのアクセスを制御することによりネットワークセキュリティを担保する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

災害時の通信手段を確保し、避難者の利便性の向上を図る。

<取組状況・改善点>

令和3年度で該当校21校分の整備が完了した。引き続き安定的な運用保守を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課、高等学校課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（高 等学校）	842,299	859,265	△16,966	5,000		<使用料及び手 数料2,160 諸収入6,997 財産収入1,259 繰入金18,678> 29,094	808,205	
トータルコスト	2,015,736千円（前年度 2,037,910千円） [正職員：148.8人]							
主な業務内容	学校の管理運営 予算配分・執行管理事務 支払事務							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

【「鳥取県こども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立高等学校における学校独自事業費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校独自事業費 （高等学校課）	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・地域探究学習等、学校と地域が連携した取組・最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験・小中学生との交流・専門人材育成、資格取得 ・国際交流等グローバル人材育成・人間関係作り 等	126,470
学校運営費 （教育環境課）	学校の管理運営に要する経費	666,639
教職員旅費 （高等学校課）	教職員の業務に要する経費	49,190
合計		842,299

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学校長の裁量による予算執行を行うことで、学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげる。

<取組状況>

平成18年度から裁量予算制度を導入し、各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につなげるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

教育環境課、特別支援教育課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（特 別支援学校）	222,989	241,385	△18,396	500		<財産収入 3,949 諸収入622 繰入金3,679> 8,250	214,239	
トータルコスト	380,709千円（前年度 399,805千円）〔正職員：20人〕							
主な業務内容	学校の管理運営、予算配分、執行管理事務、支払事務							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

【「鳥取子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校における指導充実費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
指導充実費 （特別支援教育課）	各学校が企画・立案した事業の実施経費	11,691
学校運営費 （教育環境課）	光熱水費、消耗品費及び委託料等の学校運営に要する経費	195,844
教職員旅費 （特別支援教育課）	学校教職員の出張旅費	15,454
合計		222,989

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学校長の裁量による予算執行を行うことで、学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげる。

<取組状況>

平成18年度から裁量予算制度を導入し、各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につなげるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	〔債務負担行為〕 77,899 1,024,827		〔債務負担行為〕 77,899 307,370		<300,000> 600,000		〔債務負担行為〕 77,899 424,827	県費負担 724,827
トータルコスト	1,098,645千円（前年度 856,530千円）〔正職員：9人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 県立学校営繕費  
県立学校の建物等の維持管理及び老朽化等の進行に伴い必要となる修繕を行い、教育施設としてふさわしい環境の整備を図る。
- (2) 社会教育施設営繕費  
社会教育施設の利用者の利便性向上や建物の維持管理のために必要な修繕を行う。
- (3) 工事監理  
教育施設設備の改修・保全のために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 大規模営繕（県立学校）	5,000千円以上の工事	719,002
2 一般営繕（県立学校及び社会教育施設）	5,000千円未満の工事及び修繕	298,221
3 工事監理費等	工事の執行事務に際して必要な消耗品費、システム使用料等	3,000
4 老朽化部室整備費	旧耐震基準で建築され老朽化した米子高等学校の部室を、新たに整備するために必要な経費。（令和5年2月完成、リース期間：令和5年3月～令和10年2月）	4,604
合計		1,024,827

<債務負担行為の設定>

建築基準法上の旧耐震基準で建築されている老朽化した部室の整備を複数年で行うため、債務負担行為を設定する。

（単位：千円）

区分	年度	予算額
老朽化部室整備費 （米子高等学校の部室整備（リース）に係る経費） ※5年リース後に所有権を県に移転する。	令和5年度から 令和10年度まで	77,899

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

建物等の維持管理及び必要な修繕を計画的に行うことで建物の長寿命化を図る。

<取組状況・改善点>

令和2年度に作成した長寿命化計画（個別施設計画）等に基づき、建物の長寿命化、改修経費の平準化を目的として、効果的な保全を実施し教育環境の改善に取り組んでいる。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線：7913)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理事業費	〔債務負担行為〕 7,200 224,395	〔債務負担行為〕 7,200 155,786	〔債務負担行為〕 0 68,609			〔債務負担行為〕 7,200 <使用料及び手数料> 35,023	〔債務負担行為〕 7,200 189,372	
トータルコスト	257,516千円 (前年度 189,054千円) [正職員：4.2人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討・調整 支払等会計手続き							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「安心・安全で充実した学校環境づくり」を図るため、県立学校における公共建築定期点検業務委託、機械警備、上下水道設置に係る負担金、土地の借上げ等、教育財産の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額
建築基準法12条に基づく公共建築物定期点検業務 (建築・設備・防火設備)	86,164
消防用設備保守点検委託	23,512
県立学校機械警備業務委託	3,365
高等学校跡地維持管理費	2,485
その他各種法定点検、業務委託	108,869
合計	224,395

<債務負担行為の設定>

鳥取県避難所公立学校体育館環境整備補助金 (避難所に指定されている市町村立学校体育館の環境整備の補助金) について、市町村補助に係る債務負担行為を設定する。

(単位：千円)

区分	年度	予算額
鳥取県避難所公立学校体育館環境整備補助金	令和5年度から 令和13年度まで	7,200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立学校の施設に必要な各種維持管理を行うことで、教育施設としてふさわしい環境を整備する。

<取組状況・改善点>

県立学校における「安心・安全で充実した学校環境づくり」を効率的に図るため、教育環境課で一括発注手続きを行い、各種維持管理業務を実施してきた。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7946）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
県立学校老朽トイレ洋式化整備事業	6,992	4,866	2,126		<3,000> 6,000		992	県費負担 3,992						
トータルコスト	70,080千円（前年度 68,234千円） [正職員：8人]													
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続													
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>トイレの洋式化率が低く、老朽化も著しい県立学校のトイレについて、老朽化対策及び洋式化改修整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉吉養護学校</td> <td>翌年度施工に向けた実施設計</td> <td>6,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>&lt;事業目標&gt; 県立学校におけるトイレ洋式化率の向上を図る。</p> <p>&lt;取組状況・改善点&gt; 平成30年度以降、老朽化したトイレについて洋式化改修を行い（14校実施）、環境の改善を計画的に進めている。</p>									学校名	内容	予算額	倉吉養護学校	翌年度施工に向けた実施設計	6,992
学校名	内容	予算額												
倉吉養護学校	翌年度施工に向けた実施設計	6,992												
（終了）省エネルギー型設備導入事業費	0	73,029	△73,029											
トータルコスト	0千円（前年度 86,495千円） [正職員：0人]													
事業内容の説明														
<p>県立学校の普通教室等のLED化の終了によるものである。（特別教室等の照明の耐用年数をみて事業の再開を検討する。）</p>														

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。  
 県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線：7946)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 国道181号改良工事に伴う日野高等学校敷地内支障物の移転事業	3,389	0	3,389			〈諸収入〉 3,389								
トータルコスト	4,178千円 (前年度 0千円) [正職員：0.1人]													
主な業務内容	工事内容の調整、予算配分・執行管理事務													
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>国道181号改良工事に伴い、日野高等学校の敷地内に設置されている自転車小屋、門、植栽等の移転が必要となったことから支障物の移転を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>学校敷地内の支障物の移転</td> <td>3,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 国道181号改良工事の補償費の範囲内で実施する。</p>									区分	内容	予算額	委託料	学校敷地内の支障物の移転	3,389
区分	内容	予算額												
委託料	学校敷地内の支障物の移転	3,389												
(終了) 日野高等学校進入路改良工事	0	26,600	△26,600											
トータルコスト	0千円 (前年度 27,392千円) [正職員：0人]													
事業内容の説明														
日野高等学校進入路の改良工事の終了によるものである。														

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線：7698)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	41,049	41,870	△821			〈諸収入〉 7,884	33,165	
トータルコスト	42,626千円 (前年度 43,454千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営 補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。								
<b>2 主な事業内容</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>倉吉農業高等学校…畜産や農産物の育成・出荷を実習する生徒のための寄宿舎を運営する。</li> <li>鳥取中央育英高等学校及び日野高等学校…遠隔地から通学する生徒や、部活動で通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。</li> </ul>								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
県立高等学校に設置されている寄宿舎の管理・運営を円滑に行っている。								
高等学校農業実習費	26,753	26,820	△67			〈財産収入〉 16,686	10,067	
トータルコスト	38,582千円 (前年度 38,702千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	実習、支払等会計手続き							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校における農業実習等の運営を行うための経費である。なお、実習経費の一部については、実習で生産した野菜や草花、加工食品等を販売して得た収入を充当している。								
<b>2 主な事業内容</b>								
圃場での栽培実習（野菜、花き等）、林業実習（木工品の製作等）、食品加工実習（味噌、ジャム、魚介類の缶詰等の製造）や、実習生製品の販売実習を行う。								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
生産実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行うことで、農林水産関連産業に対する生徒の興味・関心を深めているとともに、様々な技術等が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校水産 海洋練習船実 習費	226,829	204,623	22,206			〈財産収入〉 34	226,795	
トータルコスト	232,349千円（前年度 210,168千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	支払等会計事務手続き 練習船の運営・管理に係る手続き							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>境港総合技術高校において、海洋練習船「若鳥丸」等を利用した水産実習の運営を行う。          ※海技士、海上特殊無線技師、小型船舶操縦士等の専門的な資格取得を推進するとともに、水産・海洋関連産業の後継者育成を目的とした実習を展開している。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>生徒の水産・海洋関連産業への興味や探究心を深めるとともに、進路意識を高め、水産・海洋関連産業者に必要な資格取得や人材育成に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業実習（いか釣り）</li> <li>・船舶の運航実務（操船、船舶機関、航海計器、電気工学等）</li> <li>・マリンスポーツ実習</li> <li>・海洋観測、生物資源調査</li> </ul> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>境港総合技術高等学校では、総合選択制学校の特色を生かして、海洋科だけではなく、食品・ビジネス科の生徒も乗船実習を実施するなど、卒業後の進路の選択肢を広げている。          令和2年度に新たな教習艇「わかうお」を購入し、老朽化していた「わかたか」については令和3年度に売却した。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7933)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校校務システム管理運営事業	44,544	〔債務負担行為〕 3,750 41,624	〔債務負担行為〕 △3,750 2,920				44,544	
トータルコスト	67,413千円 (前年度 64,595千円) [正職員: 2.9人]							
主な業務内容	システム運用に係る調整・管理 契約、支払等会計事務							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校業務の効率化と利便性を高めるために整備したシステムの運用等に必要な経費である。

(1) 学事支援システム

生徒の学籍情報、出欠情報及び成績情報等の集計管理、教職員間での生徒情報の共有化、時間割編成や各種証明書の発行等の事務処理の効率化により、教職員が生徒と向き合う時間を拡大することを目的として整備したシステムである。

(2) 図書管理システム

利用者情報の登録や資料検索・蔵書点検等の学校図書業務の効率化を図ることを目的として整備したシステムである。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

内容	予算額
○学事支援システム等賃貸借料 ・R1更新11校(2・3期) ・R2更新13校(1・4期)	36,393
○学事支援システムサーバ賃貸借料	
○学事支援システムレポート管理用パソコン賃貸借料	
○図書管理システム機器賃貸借料	
○図書管理システムバックアップサーバ機器設置施設使用料	
○クラウドサーバ利用料	
○学事支援システム帳票・機能改修	8,151
○図書管理システム保守運用	
○サーバ管理運用	
合計	44,544

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

システムの機能改修・保守運用を行い、利便性の向上や学校業務の効率化を図る。

<取組状況・改善点>

令和4年度から新たな学習指導要領が適用されることとなり、令和3年度からシステムの改修等を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

3目 施設設備整備費

教育環境課（内線：7946）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育実習設備整備費	14,267	〔債務負担行為〕 42,540 15,120	〔債務負担行為〕 △42,540 △853				14,267	

トータルコスト 15,844千円（前年度 16,704千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 購入物品の仕様検討・調整 予算配分・執行管理事務

工程表の政策内容 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校において、実践的な技術・技能を持った生徒を育成するための産業教育・実習等のために必要な設備や、普通教科の授業等に必要の実習設備及び管理的実習設備の整備を行う。

2 主な事業内容

- ・老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。
- ・就職先で実際に使用されている機器を整備する。

【整備内容】 実験台、陶芸用電気炉、ワゴン自動車、温室環境制御システム

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

各校の特色を生かした産業教育・実習等に必要の設備を整備することで、実践的な技術・技能を持った生徒の育成につなげる。

<取組状況・改善点>

県立学校の実験・実習設備の新規整備や更新を行うことで、学校における実習が円滑に進められ、様々な技術が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

3目 施設設備整備費

教育環境課 (内線: 7913)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	(債務負担行為) 30,562 20,078	18,019	(債務負担行為) 30,562 2,059				(債務負担行為) 30,562 20,078	
トータルコスト	26,387千円 (前年度 24,356千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	委託内容の調整 支払等会計手続き							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

グラウンド等を芝生化することにより、生徒の競技力向上やけがの防止、砂塵抑制やグラウンド土の流出防止など教育環境の改善を図る。

なお、芝生化の実施・維持管理にあたっては、「鳥取方式」により必要最低限のコストで最適な芝生化を実現している。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額
芝生化校庭等の維持管理業務委託	13,088
維持管理に係る指導助言委託業務	3,720
ロボット芝刈機導入費用	3,270
合計	20,078

<債務負担行為の設定>

県立学校芝生化グラウンド等の適正な維持管理を行うため、指導助言業務及び維持管理業務について、債務負担を設定する。

(単位: 千円)

区分	年度	予算額
指導助言業務	令和5年度から	15,281
維持管理業務	令和6年度まで	15,281
合計		30,562

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「鳥取方式」により効率的な芝生管理と教育環境改善を図る。

<取組状況・改善点>

これまで県立高等学校11校及び特別支援学校6校のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態にあった維持管理を行うため、維持管理のノウハウを持つNPOに指導助言業務を委託し、県、NPO、維持管理業者が連携を密にした維持管理体制を構築している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線：7698)

1目 特別支援学校管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 寄宿舎運営費	16,601	16,632	△31				16,601	
トータルコスト	18,178千円 (前年度 18,216千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1) 鳥取盲学校寄宿舎 鳥取盲学校及び鳥取聾学校の視覚や聴覚に障がいのある児童・生徒にとって、公共交通機関による通学は十分な訓練が必要となるため、寄宿舎による通学支援を行っている。								
(2) 琴の浦高等特別支援学校寄宿舎 琴の浦高等特別支援学校には県内全域から生徒が集まっているため、寄宿舎により遠方から来る生徒の通学支援を行っている。								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<事業目標> 遠隔地から通学する生徒等のため、県立特別支援学校に設置されている寄宿舎を運営する。								
<取組状況・改善点> 児童・生徒の通学支援のため、寄宿舎を設置し、運営管理を行っている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育人材開発課（内線：7530）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	〔債務負担行為〕 288,350 68,266		〔債務負担行為〕 288,350 34,724	17,362		〔債務負担行為〕 〈諸収入〉 288,350 〈諸収入〉 50,904		
トータルコスト	69,055千円（前年度 34,334千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	校務支援システムの運用							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報等の管理や、掲示板、文書連絡などのグループウェア機能を活用し、市町村立学校における校務処理を円滑に行うために、平成29年度に全国初となる取組として、県内全市町村の参加により学校業務支援システムを共同調達・導入した。現行システムが令和4年度末で契約期間満了となるが、システム導入により高い業務削減効果等があることから、令和5年度以降も全市町村参加により現行システムを継続利用し、引き続き、全県的な教職員の業務効率向上や児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図っていくことに対して、財政支援を行うもの。

2 主な事業内容

平成30年度より県内全市町村立学校が共通して使用している学校業務支援システムについて、令和5年度以降も全市町村が継続利用することとなったことから、その継続（移行）経費の1/2を県が支援する。

【主なシステム機能】

教務処理機能	グループウェア機能
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童生徒の基本情報の管理(名簿作成)</li> <li>● 出欠や欠課の管理(出席簿)</li> <li>● 成績の管理や処理(成績処理、通知表作成等)</li> <li>● 保健情報の管理(健康診断データ等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 文書連絡(校内外文書の送受信、市町村教育委員会からの配布・回覧文書)</li> <li>● 掲示板機能(校内外での連絡事項やお知らせ掲載)</li> <li>● ファイル管理(校内で利用する書類を一括管理)</li> </ul>

【必要経費】

(単位：千円)

区分	内容	年度	負担区分	予算額
現行システム (平成30年度～令和4年度)	ランニングコスト (システム利用料、サーバー使用料、運用支援等)	令和4年度 ※債務負担行為 設定済	市町村	33,542
新システム (準備：令和4年度) (稼働：令和5年度～令和9年度)	現行システムの継続（移行）準備・基盤構築経費 (ネットワーク機器更新、OS更新、データ移行等)	令和4年度	県1/2	17,362
			市町村1/2	17,362
	ランニングコスト (システム利用料、サーバー使用料、運用支援等)	令和5年度～令和9年度 ※債務負担行為	市町村	288,350

※現行システムの構築経費についても、県・市町村1/2で実施した。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

校務処理を円滑に行うためのシステムを全県共同調達で導入することにより、教職員の業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図る。

<取組状況>

- 平成29年度にシステムを構築し、平成30年4月から県内全市町村立学校で運用している。  
(契約期間：平成30年度～令和4年度)
- 県教育委員会及び市町村教育委員会へも同じシステムを導入し、平成30年8月からは学校への通知・照会等をシステムを通じて行うことで、学校の事務負担軽減を図っている。
- 全県統一のシステム導入及び全市町村立学校で校務を標準化したことにより、学校現場における業務の効率化が推進され、児童生徒への指導の充実及び教職員の多忙解消に大きく寄与している。

<改善点>

- 教職員の更なる負担軽減に向けて、毎月システム機能別の利用状況を集計するとともに、教職員へアンケートを実施するなど、システム活用状況を把握し、利用の進んでいる学校の活用方法を情報共有しながら、より一層のシステム活用に向けた取組を進めている。
- システム導入1年目（平成30年度）、3年目（令和2年度）の効果測定を図るため、全教職員へアンケート調査を行った結果、一人当たり導入1年目は約151時間、3年目は約126時間の業務時間削減が図られ、着実に成果が上がっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7571）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校現場における働き方改革推進事業	1,311	1,752	△441				1,311	
トータルコスト	181,892千円（前年度 139,153千円）〔正職員：0.9人、会計年度任用職員：61人〕							
主な業務内容	学校における働き方改革の企画・実行 学校業務カイゼン活動推進検討会 各種研修の企画・連絡調整 教員業務支援員の任用事務、配置校との連絡調整 新カイゼンプランの目標進捗の把握							
工程表の政策内容	時代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や子どもたちをとりまく教育環境が多様化、複雑化するとともに、学校に求められる教育課題が増加し、教職員の時間外業務が常態化する中、教職員の心身の健康を守り、子どもたちへの教育活動を充実させることが重要である。

加えて、令和2年1月に文部科学省が教育職員の時間外業務時間の上限を「月45時間、年360時間」とする指針を告示したことを受け、服務監督権者である各教育委員会において、勤務時間の上限に関する方針を教育委員会規則等において定めたものの、上限を超える長時間勤務者はまだ数多く存在し、遵守に向けては一層の改革が必要な状況である。

これらを受け、令和3年度に策定した「新鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」の各種取組（教員業務支援員等の教員以外の人材の活用、配置や業務の見直し・削減など）を通じ、学校における働き方改革を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
カイゼン検討会の実施	外部有識者からもアドバイス等を受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を開催し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。	204
カイゼン研修の実施	市町村で実施する研修に講師を派遣する。校種別の研修や管理職対象セミナーを実施する。	645
教員業務支援員の配置	教員の事務的業務をサポートする会計年度任用職員を市町村立学校、県立学校に配置する。	※人件費に計上
(新) AI採点システムの活用	定期テスト等の採点・集計を効率的に行えるAIによる採点システムを県立高校の大規模校で導入する。	462
合計		1,311

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

時間外業務時間が月45時間、年間360時間を超える長時間勤務者の解消を図る。

<取組状況・改善点>

令和2年度末まで実施していた「カイゼンプラン」の成果と課題を踏まえ、「新カイゼンプラン」を策定した。「『そもそも』学校や教員の業務とは？」という観点から新たな視点、要素による構造的な改革を進めている。

【新カイゼンプラン 重点取組事項】

- ・学校及び教員が担う業務の明確化
- ・ICT等の活用による業務の削減、効率化推進
- ・部活動の地域移行の検討

※その他にも学校における働き方改革を推進するため、以下の関連事業を実施

- ・部活動指導員配置事業・・・32,032千円

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課 (内線：7513)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	22,173	19,762	2,411				22,173	
トータルコスト	155,925千円 (前年度 154,083千円) [正職員：16.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	採用試験内容検討、面接官調整 校長、教頭試験の調整、実施 人事管理、人事異動作業 委員会開催							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の任用、人事管理及び人事異動等に関する事務を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
教員採用試験	教員採用試験の実施 (試験運用、説明会実施、プロモーション活動等) ※受験者確保のため、関西会場における実施試験区分拡大	13,494
指導改善研修教員審査委員会	指導改善研修教員審査委員会の実施 (年3回)	202
県立学校ICカードリーダー	県立学校に設置しているICカードリーダーの保守及びICカードの作成	894
教職員育成協議会	教職員育成協議会の実施 (年3回)	290
その他	人事管理、人事異動等に係る事務	7,293
合計		22,173

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教員採用試験による教員の確保、教員のための指導改善研修、その他人事管理により、鳥取県教育の質の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・教員採用試験の志願者確保のため、令和元年度実施試験から、一次試験で関西会場を設置している(小学校教諭)。以降、関西会場で実施する試験区分を順次拡充している(令和2年度から特別支援学校教諭を、令和3年度から養護教諭を追加。令和4年度実施試験からは中学校教諭をさらに追加予定)。
- ・他にも、鳥取県で教員になることの魅力を伝えるプロモーション動画の作成、オンラインを活用した説明会の実施等、受験者確保に向けた取組を実施している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、感染拡大防止に配慮しながら採用試験を継続実施していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育人材開発課 (内線：7936)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員給与等管理費	3,026	3,026	0				3,026	
トータルコスト	17,246千円 (前年度 17,186千円) [正職員：0人、会計年度任用職員：5人]							
主な業務内容	教育委員会職員の給与管理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
教育委員会職員の給与管理及び教職員の被服貸与に係る経費である。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
	区分	内容						予算額
	給与関係事務の委託経費	給与関係の電算処理業務の委託経費である。						426
	教職員被服貸与費	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与する。						2,600
		合計						3,026

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

### 10款 教育費

#### 1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

#### 2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	13,079	13,272	△ 193				13,079
<b>事業内容の説明</b>							
教育長の人件費である。							

### 10款 教育費

#### 1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

#### 2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	1,504,077	1,487,673	16,404	34,245		〈使用料及び手数料 3,988 諸収入1,024〉 5,012	1,464,820
<b>事業内容の説明</b>							
社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員109人（教育長を除く）、定数外職員3人、会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費1,022,721千円、会計年度任用職員等報酬等481,356千円）							

### 10款 教育費

#### 2項 小学校費

教育人材開発課（内線：7936）

#### 1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
教職員費	20,704,229	21,054,717	△ 350,488	4,867,470		〈諸収入〉 1,850	15,834,909
<b>事業内容の説明</b>							
小学校常勤職員2,596人（定数内2,565人及び定数外31人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費20,097,645千円、会計年度任用職員等報酬等606,584千円）							

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

### 10款 教育費

#### 3項 中学校費

教育人材開発課（内線：7936）

#### 1目 中学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	
教職員費	12,981,132	13,633,934	△ 652,802	3,128,916		467	9,851,749
<b>事業内容の説明</b>							
中学校常勤職員1,476人（定数内1,463人及び定数外13人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費12,587,617千円、会計年度任用職員等報酬等393,515千円）							

### 10款 教育費

#### 4項 高等学校費

教育人材開発課（内線：7936）

#### 1目 高等学校総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （使用料及び手数料 1,256,457 諸収入2,354）	
教職員費	12,566,173	12,684,727	△ 118,554	24,780		1,258,811	11,282,582
<b>事業内容の説明</b>							
高等学校常勤職員1,357人（定数内1,320人及び定数外37人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費12,015,704千円、会計年度任用職員等報酬等550,469千円）							

### 10款 教育費

#### 5項 特別支援学校費

教育人材開発課（内線：7936）

#### 2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	
教職員費	6,358,918	6,386,634	△ 27,716	839,122		761	5,519,035
<b>事業内容の説明</b>							
特別支援学校常勤職員707人（定数内700人及び定数外7人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費6,053,913千円、会計年度任用職員等報酬等305,005千円）							

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	771,163	804,402	△ 33,239			277 〈諸収入〉	770,886
<b>事業内容の説明</b> 教育委員会事務局の社会教育関係職員82人と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費636,185千円、会計年度任用職員等報酬等134,978千円）							

10款 教育費

7項 保健体育費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	105,277	121,191	△ 15,914				105,277
<b>事業内容の説明</b> 教育委員会事務局の保健体育関係職員10人と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費77,673千円、会計年度任用職員等報酬等27,604千円）							

令和4年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7936）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員定数・会計年度任用職員等の充実	—	—	—	—	—	—	—	—
トータルコスト	—							
従事する職員数	—							
主な業務内容	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、会計年度任用職員等の配置を行う。

○教職員定数(標準法・法外定数・定数外)

校種	令和4年度	定数内対前年度増減
小学校	2, 565 (31) 人	21人
中学校	1, 463 (13) 人	△12人
高等学校	1, 320 (37) 人	△7人
特別支援学校	700 (7) 人	△2人

( ) は定数外で外数

2 事業内容

(1) 教職員定数(主なもの)

区分		配置の目的	対前年度増減
小学校	小中学校における少人数学級等の実施	現行の学級編制基準に対し、小3の基準を35人→30人に引き下げ少人数学級を実施する。 (113人→112人) 内訳：少人数学級108人→110人 複式解消5人→2人	△1人
中学校		令和3年度に引き続き全学年で実施する。 (75人→75人)	—
小学校・中学校	青少年社会教育施設研修派遣教員	平成28年度からの大山青年の家、船上山少年自然の家への施設管理部門の指定管理者制度導入に伴い、指導体制の充実・強化を図る。 (小中学校5人→5人)	—
小学校・中学校	LD等専門教員(※)	発達障がいのある幼児児童生徒等への相談活動等を行い、特別支援教育の校内支援体制の機能充実等を行う。 (小学校2人→2人) (中学校3人→3人)	—
小学校・中学校・特別支援学校	栄養教諭	県内全ての児童生徒が専門性を生かした食に関する指導を等しく受けられるよう、栄養教諭の配置を拡充する。 (栄養教諭22人→23人) (学校栄養職員39人→38人)	—
高等学校	高校教育改革関連教員(特色学科・コース)	高校教育改革に伴う特色ある学科・コースの教育を充実させるための要員を配置する。 (高等学校4人→2人)	△2人
高等学校	特別支援コーディネーター担当教員	通級指導設置モデル校において、設置準備を担当する教員を配置する。 (高等学校1人→1人)	—
高等学校	国際バカロレアコーディネーター担当教員	国際バカロレア機構との連絡調整等を行うため、必要な教員を設置する。 (高等学校1人→2人)	1人
高等学校	専任舎監	高等学校の学生寮において、生活指導、学習指導の充実を図るため、倉吉農業高校、日野高校、鳥取中央育英高校(新規)に専任舎監を設置する。 (高等学校6人→6人)	—

高等学校	学校図書館司書	正規職員として学校図書館司書を配置し、学校教育の中核となる学校図書館活動の充実・活性化を図る (高等学校24人→24人)	—
高等学校	教育相談員	臨床心理士資格を有する教育相談員を配置し、教育相談体制の強化を図る。 (高等学校4人→4人)	—
特別支援学校	学校看護師	病弱肢体不自由特別支援学校における医療的ケアの体制を整備する。 (特別支援学校4人→4人)	—
特別支援学校	特別支援学校整備等担当充指導主事	発達障がい等を有する子どもたちへの対応をはじめ、特別支援教育の充実を図るため、学校への指導助言、関係機関等との連絡調整を行う。 (特別支援学校1人→1人)	—
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	子育て王国推進代員	子育て王国推進のため、育児短時間勤務教員1名に対して、代員(講師)1名を配置する。 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校4人→4人(各学校種1人))	—

(2) 会計年度任用職員等の配置(主なもの)

区 分		配置の目的	対前年度増減
小学校	小規模サポート非常勤講師	7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (小学校20人→20人)	—
小学校・中学校	特別支援学級支援非常勤講師	担任一人あたりの児童生徒数を勘案し、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校131人→131人) (中学校23人→25人)	2人
小学校・中学校	LD等特別支援非常勤講師(※)	特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍し、学級経営等に支援が必要な学級に非常勤講師を配置する。 (小学校10人→10人) (中学校5人→5人)	—
中学校	学校サポート非常勤講師	いじめ・不登校、個別学習による学力向上、特別な支援を必要とする生徒への対応等様々な教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (中学校12人→12人)	—
中学校	校内サポート教室支援非常勤講師	不登校(傾向)生徒等の支援を行う校内サポート教室を支援するための非常勤講師を配置する (中学校4人→5人)	1人
中学校・高等学校・特別支援学校	スクールカウンセラー	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校・高等学校・特別支援学校に臨床心理士等を配置する。 (中学校56人→56人) (高等学校12人→12人) (特別支援学校9人→9人) ※スクールカウンセラー又は教育相談員を全校に配置することとしている。	—
高等学校・特別支援学校	スクールソーシャルワーカー	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉士等の有資格者を配置する。 (高等学校5人→5人) (特別支援学校3人→3人) ※高等学校においては、私立学校とも連携して支援している。	—
高等学校	就職支援相談員(キャリアアドバイザー)	進路指導を充実するため、民間企業での豊富な経験を有する者を配置する。 (高等学校17人→17人)	—
高等学校	主幹教諭の配置に伴う非常勤講師	学校マネジメント体制の充実に向けた主幹教諭の配置拡大に必要な非常勤講師を配置する。 (高等学校9人→11人)	2人
特別支援学校	学校看護師	特別支援学校における医療的ケアの適切な実施を図るため、学校看護師を配置する。 (特別支援学校19人→21人)	2人

※注 LD等：発達障がい(学習障がい、注意欠陥多動性障がい、自閉症等)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター、教育環境課、高等学校課、小中学校課、図書館（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
G I G A スクール実践拡大事業	181,771	40,918	140,853	170,271		<寄附金> 2,526	8,974	
トータルコスト	184,137千円（前年度 44,879千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	情報機器の仕様検討・調整、連絡調整業務、発注・支払事務手続き							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進、安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】  
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

G I G A スクールの実践を全県に展開するため、G I G A スクール運営支援センターを整備するなど学校支援体制の充実を図ると共に、通信環境を強化し、情報活用能力を高めるための授業改革等を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
学校支援体制の充実	(1) (新) G I G A スクール運営支援センター整備 令和4年度からの県立高校全日制課程でのBYAD※による1人1台端末の段階的導入に伴い、県立高校及び特別支援学校向けのヘルプデスクを開設する。 ※BYAD：学校推奨機種種の自費購入 (2) I C T 支援員の配置 各地区にI C T 支援員1名を配置し、県立高校への巡回支援、I C T を活用した授業支援、システム構築、教員のI C T 活用能力スキルアップの支援を行う。 (3) I C T 活用教育スーパーバイザーの配置 市町村配置のI C T 支援員に対し、授業支援業務等に係る相談や助言を行う。 (4) (新) I C T 教育指導員の配置 市町村教育委員会及び公立小中学校の教員へ指導や助言等を行い、I C T を活用した効果的な授業の実施を支援する。	25,618
情報活用能力を高めるための授業改革等の推進	(1) (新) S T E A M 教育の推進 自由な創造的活動を行う活動拠点となる「S T E A M L a b (仮称)」を県立高校2校に新たに設置し、最新のI C T 端末や通信機器等を整備する。 ※S T E A M 教育：Science (化学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術)、Mathematics (数学) の領域を総合的に学び、思考力や想像力、表現力を育む学習法 (2) インテル連携推進事業 県と連携協定を締結した(株)インテルの教育研修プログラムにより、I C T を活用した課題解決能力を高める教育の推進を図る。 (3) I C T を活用したとっとり授業改革推進事業 推進地域(4中学校区)・先進校(義務教育学校1校)を指定し、外部企業等と連携することで得られた知見を逐次全県に発信し、I C T 活用教育を推進する。 (4) 民間企業と連携した先進的なプログラミング教育 (一社)鳥取県情報産業協会と連携し、希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育の出前授業を実施する。	10,166
【拡充】鳥取型教育D X における通信環境強化	県立高校の1人1台端末導入が段階的に進み、通信量が増加することから、十分な通信速度を確保するため、高速大容量通信が可能な通信回線を導入するとともに、インターネットを活用した多様な教育活動を可能にするため教務室・体育館にアクセスポイントの整備を行う。	138,029
家庭学習のための通信機器整備	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う県立学校の臨時休業時のオンライン授業等に対応するため、自宅にインターネット環境が整っていない生徒に対する貸出用W i - F i ルーターを整備する。(100台)	4,920
指導力向上のためのオンライン研修等環境の充実	各教育局にI C T 機器、周辺機器を整備し、小中学校向けの公開授業や研修会、講演会等をオンラインで開催・受講できる環境の整備を図る。	2,138
I C T 教育の機運醸成・周知	とっとりG I G A スクールフェアを開催し、県民等にI C T 活用教育の現状を周知すると共に教員の研修成果等を発表し、関係者のI C T 活用についての理解を深める。	900
デジタル化時代の知の拠点づくり	1人1台端末を活用した授業の教材とするため、図書館等が所蔵する資料のデジタル化推進や、デジタルアーカイブシステム※の運用・保守を行う。 ※デジタルアーカイブシステム：デジタル化資料を保存・公開する仕組みのこと。	(24,878) ※図書館で計上
合 計		181,771

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

G I G A スクール構想による1人1台端末の整備と合わせた学校支援体制及びネットワーク等整備の充実により、多様な子どもたちの資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現し、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

<取組状況・改善点>

鳥取県教育振興基本計画に基づき、教員のI C T 指導力・活用力の向上研修及び学校現場におけるI C T 推進体制づくりに資する研修の実施、I C T を活用したモデル事業の実施等、G I G A スクール構想推進に向けて取り組んできた。令和4年度はそれらの実践を拡大充実させ、関係課と連携しながら教育の情報化推進を加速させる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	24,640	20,857	3,783		<1,500> 3,000	<使用料及び手数料1,570 財産収入10 諸収入69> 1,649	19,991	県費負担 21,491
トータルコスト	32,216千円（前年度 28,442千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	24,640	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払</li> <li>事務用機器等の整備、賃貸借契約等の締結、支払</li> <li>施設設備の修繕</li> <li>（臨時）本館外壁・建具改修工事の設計委託費</li> <li>（臨時）情報教育棟2階資料室にエアコンを設置するための設計委託費</li> </ul>

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。

<取組状況・改善点>

- ・施設の老朽化等に伴い必要に応じた管理を行っているが、引き続き適切に施設設備を管理し、職員研修の拠点として、効率的に施設を使用する。
- ・鳥取県教育委員会所管施設長寿命化計画（令和2年度策定）に基づき、令和4～7年度にかけて、外壁・建具改修工事及び屋上防水改修工事を行う。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2585）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育企画研修費	55,341	53,028	2,313			<諸収入> 5,599	49,742	
トータルコスト	208,975千円（前年度 207,270千円）〔正職員：18.4人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	基本研修 職務研修 専門研修							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質・能力の向上を目的として、教職経験の違いに対応した研修やICT活用教育等、今日的な教育課題の解決に向けた研修及び訪問や情報発信等による教職員支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校教育支援費	10,052	・自主的・主体的な研修活動の支援をととした教職員の資質、指導力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援
基本研修	8,417	・教職一般についての知識・技能の習得 ・教職経験に応じた教科指導力及び教育課題に対応できる指導力の向上
職務研修	6,942	・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上
専門研修	6,088	・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
ICT活用教育推進費	23,842	・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上 ・会計年度任用職員（ICT支援員）1名の配置
合計	55,341	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・鳥取県公立学校の教員としての資質向上に関する指標を踏まえた研修計画に基づく研修を実施し、実態に即した研修に改善するとともに、校内での育成のための方策の拡充を図り、特に初任者をはじめとする若手教員の育成をめざす。
- ・児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するための教職員のICT活用指導力といった喫緊の課題の解決に向けて、実態や職に応じた研修を設定するとともに、学校訪問型の研修により指導力の向上を図る。

<取組状況>

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、ほとんどの研修をWeb会議システムを活用した非集合型の研修に切り替えている。
- ・初任者については、通常の研修に加えて、所属校を訪問して個別指導を行っている。併せて、校内での人材育成システムの構築を目的とした「メンター方式（※）」を拡充し、初任者を含む若手教員の育成を図っている。
- ・1人1台端末環境を活かした授業づくりを進めるため、校内体制の充実や各教職員のレベルに合わせた指導力の向上を図るための研修を行っている。

<改善点>

- ・メンター方式による初任者研修を拡充し、中学校でのモデル実施における好事例の周知を図った。
- ・1人1台端末環境を活用し、主体的・対話的で深い学びの実現をめざす校内体制の充実を図るため、学校CIO研修（※）を実施した。

※メンター方式…初任者研修の方式の1つ。初任者等の若手教員を育成するために経験年数の異なる教員同士が互いに学び合うチーム研修を取り入れたもの。

※学校CIO…学校で教育の情報化を推進する総括責任者（Chief Information Officer）のこと。校長が各学校単位でICT化の取組をマネジメントし実行する役割を担う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立夜間中学スタートアップ事業	10,910	949	9,961	1,371	<3,000> 6,000		3,539	県費負担 6,539
トータルコスト	33,469千円（前年度 1,741千円）〔正職員：2.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	教育課程・就学要件・教員配置に係る調査研究等、施設整備検討、補助金事務、広報活動等							
工程表の政策内容	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

様々な理由により義務教育を修了できなかった人や不登校等のために十分に学校に通えなかった人、本国で義務教育を修了していない外国籍の人に対して、学びの機会の提供のために、県立の夜間中学を設置することとし、令和6年4月開校を目指して準備を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（拡）夜間中学に関する広報活動	・開校に向けた周知のためのシンポジウム、イベントの開催 ・県立夜間中学の概要、生徒募集にかかる広報	2,400
（新）夜間中学の開校に係る準備	・教育課程、入学者受入に係る検討委員会の開催 ・校名、校章、校歌の募集	1,319
（新）夜間中学整備に伴う教育センター情報教育棟改修工事（設計）	・県立夜間中学として利用するため、教育センター情報教育棟1階を改修する。 改修前 研修室、会議室、応接室 ⇒2階へ移動 改修後 教室4、多目的室、職員室、保健室、相談室、給湯室、トイレ（男子、女子、バリアフリー） ・新設：車いす用駐車場	6,795
その他	・県立夜間中学設置に向けた県外先進校視察	396
合計		10,910

3 県立夜間中学開校に向けたスケジュール

時期	取組内容
令和4年度	・小中学校課内に県立夜間中学設置準備室を新設 ・設計、改修工事 ・教育課程、入学者受け入れ等に係る検討委員会開催 ・県立夜間中学に関する周知活動 ・校名、校章、校歌等の募集
令和5年度	・改修工事完了(上半期) ・学校（学校職員）設置、仮執務室で学校業務を開始 ・学校説明会開催 ・生徒募集 ・入学予定者面接等実施
令和6年度	・開校

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

様々な理由により義務教育を修了できなかった人や不登校等のために十分に学校に通えなかった人、本国で義務教育を修了していない外国籍の人に対して、学びの機会を提供する。

<取組状況>

- ・鳥取県都市教育長会及び鳥取県町村教育長会から、県立での夜間中学の設置を求める要望書を受領（令和2年7月13日）  
⇒定例教育委員会で、県立での設置を検討することを決定
- ・県立夜間中学に関するニーズ調査実施（令和2年12月3日から令和3年2月26日まで）
- ・鳥取県夜間中学設置検討委員会を3回開催し、鳥取県立夜間中学設置に向けた学校概要(案)等について検討
- ・令和3年度鳥取県における「学び直しを考える」夜間中学シンポジウム開催（令和3年9月25日、26日 参加者89名）
- ・定例教育委員会で、県立夜間中学の設置方針を決定（令和3年11月24日）

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7947）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト	27,980	0	27,980	7,018			20,962	
トータルコスト	35,866千円（前年度 0千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	研修会の開催 関係部署との連絡調整 学力調査等の実施 研修動画等の作成							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】  
 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和2年3月策定）」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
市町村教育委員会等との連携強化	県と市町村長、教育長で構成される「鳥取県・市町村学力向上推進会議」を開催し、全国学力・学習状況調査やとっとり学力・学習状況調査の結果を分析し、課題解決への取組を市町村と検討・実行する。	20
個の伸びに着目した本県独自の調査の活用	○とっとり学力・学習状況調査の本格的実施 児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施する。 ○客観的な根拠を基にした教育政策（EBPM <sup>※</sup> ）による効果検証事業 ・「とっとり学力・学習状況調査」を学校経営に生かす管理職研修の開催 ・学習状況を経年で把握する個人カルテ作成 小学4年～中学2年までの学力の伸びや非認知能力、学習方略の変化を可視化する個人カルテを作成するシステムを構築する。 ・モデル地域を設定したEBPM <sup>※</sup> 実証研究の実施 とっとり学力・学習状況調査から得られたデータから、学力を伸ばした指導方法等を研究し、エビデンスに基づく教育を全県で推進するための基礎を構築する。 ※EBPM…調査結果等、客観的な根拠に基づく政策立案	25,533
学習データ等を活用した学力等向上に向けた研究	研究者や関連企業と共にプロジェクトチームを設置し、一人一台端末から得られる学習データ、生活データを統合・連携させる学習支援プラットフォームにより、教育データを活用し、教育の質の向上につなげるとともに、産官学連携して効果的なデータ活用の研究を実施する。（モデル校（3校））	
「今、求められる学力」（活用力・応用力）を育成する授業づくりの推進	エキスパート教員による「今、求められる学力」を育成するための授業を編集した研修動画を作成し、周知を図る。（小学国語・小学算数・中学国語・中学数学）	1,947
教師の指導力・能力を高める研修の充実	定期考査を知識・技能を問う問題から、知識を活用して課題解決を行う力を問う問題に変える意義やその方法を学ぶ研修会を実施する。（国語・数学・英語）	480
合計		27,980

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「鳥取県学力向上推進プラン」に沿って、戦略的、短期・中長期的な視点から学校への訪問指導や授業改善に取り組むとともに、「鳥取県・市町村学力向上推進会議」を開催し、市町村教育委員会と連携を深めながら、学校でのPDCAサイクルの確立を目指して、「今、求められる学力」をつける授業づくりを推進し、確かな学力の定着を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学力向上推進プロジェクトチームで外部専門家等との議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和3年度版）」により、本県児童生徒の学力向上の推進を図っている。
- ・とっとり学力・学習状況調査により児童生徒の学力レベルの伸びや、非認知能力・学習方略の伸びが把握できるようになった。このデータを生かして、授業改善や学校経営について研修会を開催し、広く周知を図っている。
- ・全国学力・学習状況調査の調査問題を活用した「活用力アップにつながる授業改善事業（B-PLAN）」や単元到達評価問題を実施する学力向上重点校を全県に拡大して取組を進めている。
- ・令和3年度は、コロナ禍により実施することができなかったが、教科の専門性を高め、次世代の学校を牽引する人材を育成することを目的に連続5日間の先進校派遣を計画している。
- ・全県での指導主事研修会を大幅に増やし、指導主事の力量を高めるとともに、小学校全校訪問を年間に複数回実施して授業を参観し、「わかる」「できる」授業改善について指導助言を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上総合対策事業	50,200	64,295	△14,095	39,600			10,600	
トータルコスト	58,086千円（前年度 80,137千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	研修会の開催 視察研修、派遣に係る業務 関係部署との連絡調整 事例集等の作成 学力調査等の実施							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、令和2年3月に策定した「鳥取県学力向上推進プラン※」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。

※鳥取県学力向上推進プラン…平成30年度から設置している「学力向上推進プロジェクトチーム」からの意見を踏まえ、鳥取県の「教育に関する大綱」、鳥取県教育振興基本計画をもとに学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示したプラン

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
市町村教育委員会等との連携強化と県教育委員会の指導体制の見直し	・学力向上推進PTを年間2回実施し、施策の進捗状況を定期的に検証する。また、教科別WGによる学力向上施策の検討会を開催する。 ・市町村教育委員会の指導主事を対象とした研修会を実施する。	890
「今、求められる学力」（活用力・応用力）を育成する授業づくりの推進	・全国学力・学習状況調査の問題を單元ごとに整理した活用問題（B-PLAN）や單元到達度評価問題を希望する学校に毎月配信する。 ・県指導主事と市町村教育委員会が学校を支援し、校内指導体制の強化を図る。 ・全国学力・学習状況調査から把握した鳥取県の課題について周知するとともに、授業改善を図るために研修パッケージを作成し、校内研修の活用を促す。	450
各学校における授業力向上に向けた取組の推進	・「ととりの授業改革【10の視点】重点項目」の徹底による授業改善を推進。指導主事による学校訪問を継続して実施する。 ・学力向上推進校にスーパーバイザーを派遣する。 ・鳥根大学等と連携して、授業づくりについて研究を進める。	6,570
教師の指導力を高める研修の充実	・学力調査官等全国学力・学習状況調査に係る専門家を講師として招聘し、「今、求められる学力」について解説する教職員対象の授業研究会や研修会を実施する。 【国語】授業研究会（元学力調査官を招聘）6か所で開催。 【数学】教育団体と連携し、教科調査官（数学）等を招聘。 ・小学校算数の教科調査官、秋田県の教育専門監を招聘した研修会を実施する。	1,490
教員の同僚性の構築、若手教員の育成	・若手教員の指導力向上を図るため、先進地（校）に連続5日間程度教員を派遣する。	1,200
一人一台端末を活用した個別最適化された学習の推進	・すららなどのeラーニング教材を導入し、学力向上を行う市町村を支援する。	39,600
合 計		50,200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「鳥取県学力向上推進プラン」に沿って、戦略的、短期・中長期的な視点から学校への訪問指導や授業改善に取り組み、市町村教育委員会と連携を深めながら、学校でのPDC Aサイクルの確立を目指して、「今、求められる学力」をつける授業づくりを推進し、確かな学力の定着を図る。

<取組状況・改善点>

- ・ととり学力・学習状況調査により児童生徒の学力レベルの伸びや、非認知能力・学習方略の伸びが把握できるようになる。このデータを生かして、授業改善や学校経営について研修会を開催し、広く周知を図っている。
- ・学力向上推進プロジェクトチームで外部専門家等との議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和3年度版）」により、本県児童生徒の学力向上の推進を図っている。
- ・全県での指導主事研修会を大幅に増やし、指導主事の力量を高めるとともに、小学校全校訪問を年間に複数回実施して授業を参観し、「わかる」「できる」授業改善について指導助言を行っている。
- ・令和3年度は、コロナ禍により実施することができなかったが、教科の専門性を高め、次世代の学校を牽引する人材を育成することを目的に連続5日間の先進校派遣を計画している。
- ・全国学力・学習状況調査の調査問題を活用した「活用力アップにつながる授業改善事業（B-PLAN）」や單元到達評価問題を実施する学力向上重点校を全県に拡大して取組を進めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7512）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	12,732	14,812	△2,080				12,732	
トータルコスト	22,479千円（前年度 24,600千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	研修派遣先・派遣者との調整 研修派遣者選定・派遣説明等 研修後の報告書等集約、還元方策検討 所要経費等支出関係調整							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
管理職、エキスパート教員、指導主事の育成	・教職大学院への派遣 ※教職経験6年以上の現職教員を受入れ、教育課題の解決に資する大学	5,311
特別支援教育の専門的リーダーの育成	・大学院設置基準第14条適用大学への派遣 ※社会人が在職のまま大学院の教育を受けることが可能な大学。2年目は学校で実践的研究を行う。	2,768
英語教育、教育課題に関する専門的な知識を習得した人材の育成	・独立行政法人教職員支援機構令和4年度英語教育海外派遣研修（2カ月） ※新型コロナウイルス感染拡大の影響等を踏まえ事業実施の可否を判断	353
旅費	・普通旅費	4,300
	合計	12,732

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

ミドルリーダー育成、学校リーダー育成等を中長期的な視点で行い、様々な教育ニーズや課題に対して、迅速かつ適切に対応することができる教職員の資質や指導力の向上を図るため、「校長及び教員の資質の向上に関する指標」に基づく教員の資質向上、キャリアステージに応じた研修等により、県民に信頼され、鳥取県教育を支える教職員の育成を目標とする。

<取組状況>

多様な教育課題や時代の変化に伴って出てきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣している。

<改善点>

大量退職、大量採用時代に入り、若手教員の育成が急務な中、管理職のもとで、学校を組織的に運営していくために大きな役割を果たすミドルリーダーや、教員を指導する役割を担い、教育行政の質を左右する指導主事等の専門的職員の人材育成を計画的に進めていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小学校高学年における教科担任制推進事業	320	622	△302				320	

トータルコスト 1,109千円 (前年度 1,414千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 連絡協議会の実施等

工程表の政策内容 確かな学力・学びに向かう力の育成、次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成28・29年度及び令和3年度「小学校高学年における教科担任制事業」の成果を踏まえ、「学習指導の充実、生徒指導の充実等、働き方改革の推進、中学校への円滑な接続」を視点に、鳥取県における「令和4年度小学校高学年における教科担任制」を県内の各小・義務教育学校（前期課程）で推進していく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
小学校高学年における教科担任制の推進に係る連絡協議会の実施	・講師を招聘し、国の施策や先進校の状況把握及び実施校同士の取組の情報共有を図り、教科担任制のより効果的な在り方について推進を図る。	320

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和3年度の小学校高学年における教科担任制推進事業の成果を踏まえ、本格導入される令和4年度以降も、引き続き、専科教員の教科授業や学級担任間の交換授業に取り組み、教科担任制の円滑な導入と推進を図る。

<取組状況>

新たに専科指導の対象とすべき教科（例：外国語・理科・算数）や学校規模・地理的条件に応じた小学校高学年における教科担任制の効果的な指導体制の在り方を推進校7校が検討・推進している。

- ・活動報告書及び活動計画書の提出
- ・連絡協議会の実施（年2回）
- ・推進校の教職員に対するアンケートの実施（年2回）
- ・学校訪問等による推進校及び推進校以外の取組状況把握
- ・推進校等の事例のHP等での県内への周知

<改善点>

学習指導の充実、生徒指導の充実等、働き方改革の推進、中学校への円滑な接続を視点に、小学校専科教員の教科授業と学級担任間の交換授業を組み合わせた教科担任制の考え方の一層の周知を図る。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート 教員認定事業	5,879	5,818	61				5,879	
トータルコスト	10,611千円（前年度 10,571千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	エキスパート教員選考委員会開催 関係市町村、学校との連絡調整、訪問 庁内関係課との調整 研修会派遣に関する事務							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高い専門性と指導力を有し、優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」に認定し、その教育指導技術等を広く普及することで、本県教員の教育指導の改善と充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
専門性の一層の向上	・ 県外研修等への派遣 （研修成果を授業実践や指導助言に活用） ・ 図書購入費支援	4,950
エキスパート教員連絡協議会の開催（年2回実施予定）	・ エキスパート教員としての効果的な活動の在り方や授業改善の方策等についてエキスパート教員同士が連携し、協議・情報交換を行う。	652
エキスパート教員選考委員会及び認定式の開催	・ 新規エキスパート教員の選考、認定等を行うための会議を開催する。	277
	合計	5,879

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことにより、本県教員の指導力の向上を図る。

<取組状況>

所属校において、担当する授業を積極的に公開したり、他の教員に対して教育指導に関する指導・助言を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7512）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程実践 充実事業	221	446	△225				221	
トータルコスト	3,375千円（前年度 3,614千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	研究集会の開催、資料作成等							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
学習指導要領（文部科学省が示す学校の教育内容の基準（学習内容））の理解促進と、その実現に向けた実践上の課題解決を図る。								
<b>2 主な事業内容</b>								
（単位：千円）								
	区分	内容						予算額
	鳥取県教育課程研修集会	・学習指導要領の理解・促進を図るため小中学校教員の研修を音声付き説明資料を各学校で視聴する形式で実施する。						221
	鳥取県教育研究大会	・講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県に周知し、推進を図る。						
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<事業目標>								
学習指導要領が平成29年3月に改訂となり、移行期間を経て小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面実施となった。学習指導要領の全面実施にあたり、その趣旨や内容及び授業改善、評価の在り方等について周知徹底し、県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示すことにより、学習指導要領の趣旨に沿った充実した教育実践の展開を図る。								
<取組状況>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の鳥取県教育課程研修集会は、新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修が行えなかったため、音声付き説明資料を各学校で視聴する形式で実施し周知を図った。</li> <li>令和3年度の鳥取県教育研究大会は、GIGAスクールフェアと兼ねて、令和4年2月からオンデマンド配信により実施した。</li> </ul>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費	632	632	0			〈諸収入〉 474	158	
トータルコスト	2,209千円（前年度 2,216千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

科学の甲子園ジュニア鳥取県大会は、理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することを目指している。このことによって、科学好きの裾野を広げるとともに、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会	・県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・社会との関連、融合領域及び説明能力等に配慮した、理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。優勝、準優勝チームの6名は、鳥取県代表チームとして全国大会に出場する。（国立研究開発法人科学技術振興機構負担率：3/4）	557
全国大会への研修会	・全国大会出場に係る研修会開催に要する経費。（国立研究開発法人科学技術振興機構負担率：3/4）	75
合計		632

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

子どもたちの科学に対する興味関心を高め、探究心や創造性に優れた人材を育成を目標とする。

<取組状況>

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加した各校を会場として、令和3年8月19日に大会を開催した。県内中学校の1・2年生56名（8校・19チーム）が参加して筆記競技を行い、総合1位の湯梨浜学園中学校Cチームと総合2位の鳥取大学附属中学校Aチームが鳥取県代表として各地区での分散開催となった全国大会へ出場した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	2,155	2,155	0	2,155				
トータルコスト	4,521千円（前年度 4,531千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	道徳関係教員派遣調整等 市町村、学校への制度説明 事業計画書、報告書の審査・支払 文部科学省との調整							
工程表の政策内容	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

規範意識やいのちを大切にできる心、思いやりや夢や希望を大切にできる心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳の時間及び道徳の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
推進地域研究費	・国の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援」を活用し、小学校2校、中学校1校程度を委託先市町村に指定し、道徳の時間に係る多様な指導法及び資料開発並びに道徳教育について実践研究を行う。	2,000
道徳教育実践研究協議会	・実践校の実践発表の場として「道徳教育パワーアップ研究協議会」を設定し、実践校の好事例を県内各学校に還元する。	155
合計		2,155

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・規範意識やいのちを大切にできる心、思いやりや夢や希望を大切にできる心など、子どもの豊かな心を育成する。

<取組状況>

- ・令和3年度においては、国の委託事業を活用し鳥取市の小学校と中学校を1校ずつを研究推進校として実践研究の取組を実施し、2月に実践発表の動画を配信する予定である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7959）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	1,677	2,123	△ 446				1,677	
トータルコスト	8,774千円（前年度 9,252千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	連絡協議会の実施等							
工程表の政策内容	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県に誇りと愛着を持ち、予測困難な社会の変化に対応しながら、職業的・社会的に自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる児童生徒を育成していく「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「ふるさとキャリア教育」モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての教育活動を通して、ふるさとを愛し、課題を知り、解決に向けて考え、行動する児童生徒の育成を目指して、モデル地区で取組を推進する。</li> <li>教育研修会及び市町村教育委員会対象の連絡協議会を開催する。</li> <li>モデル校の取組状況、成果発表、検討結果については、教育研修会等で発表し他校への普及を図る。</li> <li>モデル校において、講師を招聘し、ふるさとキャリア教育の推進とキャリア・パスポートのより効果的な活用方法について研究、実践する。</li> </ul>	1,009
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとキャリア教育推進のため、小学校の校外学習等において、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や、全国に誇れる県内企業や県の試験場等に触れる機会を創出する取組を支援する。</li> <li>※バス代への助成制度。補助率：1/2</li> </ul>	668
合計		1,677

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

以下のような人間像を持つ児童生徒を育成していく。

- (1)ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
- (2)鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
- (3)社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
- (4)自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

<取組状況>

- 幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校まで校種間でつながることができるよう、「ふるさとキャリア教育」の系統表を活用した。
- 県内すべての公立学校を対象にふるさとキャリア教育研修会を開催した。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了)鳥取県内修学旅行等支援事業	0	5,900	△ 5,900					
トータルコスト	0千円（前年度 6,692千円） [正職員：0人]							

事業内容の説明

貸切バス等利用促進緊急応援事業（地域交通政策課予算）により実施するため、本事業は終了する。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

### 10款 教育費

#### 1項 教育総務費

#### 4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7915）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	4,489	4,848	△359	2,244			2,245	
トータルコスト	12,543千円（前年度 12,888千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	幼児教育振興プログラム改訂 研修会の開催 関係部署との連絡調整							
工程表の政策内容	幼児教育の充実							

#### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」等を周知・活用し、幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図る。また、県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等における課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。

#### 2 主な事業内容

国補助事業「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」（国1/2・県1/2）を活用する。  
（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
幼児教育推進体制強化のための人的整備	・ 幼児教育アドバイザーの配置（中部教育局） ・ 幼児教育支援員の配置（小中学校課） ・ 幼保小接続アドバイザーの委嘱・派遣（4名・各教育局）	560
幼児教育理解推進・質向上のための取組	・ 「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」の周知・活用 ・ 「鳥取県幼児教育推進研究協議会」（文部科学省幼児教育の理解・発展推進事業/都道府県協議会）の実施 ・ 幼児教育の理解・発展推進事業/中央協議会への派遣（幼稚園教諭等3名）	402
保育者の専門性向上のための研修の充実	・ 幼稚園教諭・保育教諭・保育士等の合同研修会（3教育局） ・ 保育相互理解に向けた体験型研修 ・ 保育者の向上期パワーアップ研修会（全県 約80名） ・ 鳥取県幼児教育指導者研修会（全県 約50名）	1,677
幼保小接続推進リーダー育成事業（2年次）～育ちと学びをつなぐプロジェクト～	・ 幼保小接続推進者育成に係る経費（各推進地域による実践を支援） ・ 幼保小接続推進研修会（対象：全市町村幼児教育・保育施設、小学校等）、連絡協議会に係る経費	1,850
合計		4,489

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### <事業目標>

- ・ 「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」に定める鳥取県が目指す幼児の姿「遊びきる子ども」の育成に向け、鳥取県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等における課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。
- ・ 円滑な幼保小連携・接続に向けて、園と小学校との間で子どもたちの生活状況や、それぞれの子どもたちの発達に応じた教育課題を共有できる体制づくりと幼保小接続を担う人材を育成する。

##### <取組状況・改善点>

- ・ 平成29年4月に「鳥取県幼児教育センター」を設置し、市町村及び私立園設置者と連携しながら、県内300園ある各幼稚園・認定こども園・保育所等への訪問指導を行うなど、幼児教育の拠点として取組を推進した。
- ・ 各種研修会を通して、「鳥取県幼児教育振興プログラム」の改訂・策定の周知や園内研修での指導助言を積極的にを行い、鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」の育成に向けた取組の推進、県内幼児教育・保育施設における質の向上、専門性の向上を図っている。
- ・ 幼保小連携・接続に関する課題を抱えている市町村の課題解決に向け、新規の事業展開やニーズに応じた指導助言を実施している。
- ・ 小学校管理職経験者を幼保小接続アドバイザーとして委嘱・派遣することにより、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をめざした取組を支援している。
- ・ 小学校学習指導要領全面実施となり、接続期の児童と園児だけでなく、幼児期の教育と小学校教育の育ちと学びをつなぐための、小学校全職員による取組の充実が求められている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

小中学校課、高等学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
英語教育推進事業	24,046	25,004	△958	1,535		〈諸収入〉 245	22,266	
トータルコスト	27,989千円（前年度 110,518千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	連絡調整・指導助言 企画・実施							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

グローバル社会において、新学習指導要領の趣旨にもとづいた小中高のつながりを見通した英語教育の充実を図るため、生徒の英語力の向上、教員の英語力・指導力の向上、小中高等学校の連携に係る各種取組を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
英語教育推進PT会議※	・外部有識者等と連携して英語教育改革プランの策定、目標設定及び目標管理。	500
英語教員等の指導力向上研修※	・外国語（英語）科における指導と評価の研修。（小学校/中・高等学校）	270
英語教育推進フォーラム※	・県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等を実施。	405
小中高等学校を繋ぐ研修協力校事業※	・大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公立小・中学校、県立高等学校の指導改善研修。	360
外国語指導助手の指導力等向上研修会（国10/10）	・ALT及び教員対象にしたワークショップ型スキル向上トレーニング研修。	245
英語力向上事業（中学校）（単県）	・県内全中学2年生に外部試験（英検IBA）を実施して生徒の英語学習の動機づけをさらに図るとともに、結果を分析・活用して課題に即応的な学習改善に主体的に取り組むことで、生徒の総合的な英語力を向上させる。	2,500
外国語指導助手（ALT）の配置費用（単県）	・文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）計画」に基づき外国語指導助手を配置するための費用。	19,766
外国語指導助手（ALT）の人件費（単県）	・報酬、共済費等	会計年度任用職員のため別途計上
合計		24,046

※ 国事業「小中高等学校を通じた英語教育強化事業」に申請予定。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合を向上させる。  
 中学校 令和元年度 70.4%⇒令和3年度目標 80%  
 高等学校 令和元年度 54.5%⇒令和3年度目標 60%
- 授業における英語担当教員の英語使用状況（発話の50%以上を英語で行っている教員）を向上させる。  
 中学校 令和元年度 64.0%⇒令和3年度目標 72%  
 高等学校 令和元年度 56.8%⇒令和3年度目標 65%

<取組状況>

現行及び新学習指導要領の趣旨にもとづき、外国語（英語）の授業実施に係る教員の指導力向上及び英語運用能力向上を図っている。

- 英語教育推進会議（H25～）  
 ・英語教育改善プランの策定、目標設定・管理及び指導や評価に係る実践事例集の作成、周知
- 英語教育推進フォーラム（H26～）  
 ・県内全小・中・高等学校教員対象の先導的な実践共有、外部有識者によるワークショップ型研修の実施
- 英語教育推進リーダーによる指導力向上研修（H27～H30）（※悉皆）
- 教員の英語力向上研修（H29,30）（国の示す資格を有していない中・高等学校英語教員対象）
- 英語教育研修協力校支援研修（H26～）  
 同一地区内に小中高を指定し、小中高一貫した指導の実践と域内及び県内還元
- 外国語指導助手（ALT）指導力向上研修  
 ・JETプログラムALT及びJTLが参加する研修（2日間）  
 ・最新情報の提供及びワークショップ型指導スキル向上トレーニング
- 県指導主事等による直接指導助言（R1～）
- 中英研（中教振）との連携強化（R2～）
- オンライン研修代替（R2～）
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る外国語指導助手（ALT）の特例的再任及び訪問校調整（R2.9～）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	8,791	3,834	4,957	4,373			4,418	

トータルコスト 10,368千円 (前年度 5,418千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 市町村への補助金交付事務、国との補助金事務等

工程表の政策内容 多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

母語での支援員や日本語指導支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実など、多文化共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
連絡協議会の開催	・県教育委員会が県内各市町村教育委員会の担当者、日本語支援等を行っている担当教員等との連絡協議会を主催し、帰国・外国人児童生徒等の受入れや学習支援について情報交換や協議をするとともに、有識者等を講師として招聘して指導助言を受けることで、各自治体、学校現場での支援体制の充実を図る。(負担割合: 国 1/3、県 2/3)	130
日本語指導補助者等による支援	・外国人児童生徒等の学習環境を整備するため、授業等において母語での支援や日本語指導支援員を配置するための経費を補助する。(負担割合: 国、県、市町村 各 1/3) 補助対象事業者: 市町村 補助対象経費: 外国人児童生徒の授業等での母語での支援、日本語指導支援員の配置に係る人件費等	8,661
合計		8,791

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

帰国・外国人児童生徒等の受入れや、日本語指導等の支援について、教育委員会、学校それぞれにおける具体的な取組について理解を深めるとともに、情報交換や協議等を通じて、互いのネットワークを構築し、帰国・外国人児童生徒等への支援の充実を図る。

<取組状況>

令和3年度は、鳥取市、岩美町、琴浦町の3市町で、日本語指導支援員を配置し、日本語指導や学習指導、保護者支援等を行っている。関係市町教育委員会、学校、指導員で情報交換・協議を行う場を設け、指導方針の確認や課題の共有を行い、個に応じた支援を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グローバルリーダーズキャンパス	10,840	10,840	0			〈諸収入〉 730	10,110	
トータルコスト	14,783千円（前年度 14,801千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	講師・学校との連絡調整 委託契約、支払事務							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界トップクラスの大学である米国スタンフォード大学と連携し、インターネットを活用した県内高校生向けのライブ遠隔講座を開設することにより、幅広い国際感覚を身につけ、実践的な英語力をさらに伸ばすとともに、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県内高校生を対象としたカリキュラム提供	スタンフォード大学が提供する高校生向けの通信教育プログラム（Stanford e-Japan）を活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを提供する。（受講はオンラインで実施） （1）対象 県内公立私立高校及び国立高等専門学校に在学する生徒25人程度（最大30人） （2）提供期間 1年間 （3）講座概要 スタンフォード大学との協議により、10講座程度から構成される鳥取県版のカリキュラムを作成し、スタンフォード大学専任講師やゲストティーチャーからの講義を受け、テーマ別に意見交換したり講義・討論したりする。課題提出やプレゼンテーション等により受講認定を行う。	10,840
合計		10,840

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・テーマについてグローバルな視点から社会や世界の諸問題を考察し、テーマに関する自分の意見や考えを英語でやり取りする力を伸ばす。
- ・学校の授業をとおして学んできていることを基盤に、受講生の視野を広げ、国際感覚を磨く。

<取組状況>

- ・世界トップレベルの良質な学びの機会を広く還元するため、できるだけ多くの学校からの生徒で受講生を構成できるよう広報活動を展開。（H28年度～）
- ・テーマに関する資料や動画を掲載し、受講生が自学に活用できたり、課題やテーマに関する意見等を投稿し、全受講生及びスタンフォード大学関係者が閲覧・やり取りできる共用学習サイトをスタンフォード大学内に開設。（H28年度～）
- ・各講座の内容や受講生のインタラクティブ性を活性化させるためのポイント等について、県教育委員会とスタンフォード大学とで打ち合わせを実施。（H29年度～）
- ・各講座を県教育委員会担当者がモニタリングし、講座終了後にスタンフォード大学担当者と振り返り（フィードバック）を実施。（H29年度～）
- ・欠席した受講生及び復習を希望する受講生のために、各講座を録画し、一定期間公開。（H30年度～）
- ・受講修了者にアンケートを実施し、受講評価や意見等をスタンフォード大学と共有のうえ、次年度プログラム内容の改善・向上に活用。（H28年度～）
- ・受講認定及び最優秀受講生の認定をスムーズに行うため、スタンフォードの専任講師に受講生の間接評価を依頼。（R3年度～）
- ・受講生募集用ポスターの作成及び校内掲示依頼。（H30年度～）
- ・受講生へのこまめな事前事後指導。（H30年度～）
- ・アメリカで日本語や日本文化を勉強している高校生との合同セッションを導入。（H30年度～）
- ・最優秀受講者の認定及びスタンフォード大学本学での特別表彰式を実施。（認定はH28年度プログラム受講者から。特別表彰式派遣はR元年度から。）

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

小中学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発! 高校生グローバルチャレンジ事業	6,255	6,255	0	1,897		100 <諸収入>	4,258	

トータルコスト 11,775千円 (前年度 11,800千円) [正職員: 0.7人]

主な業務内容 留学説明会・英語弁論大会実施 連絡調整 事業実施 補助金審査、支払

工程表の政策内容 社会の変革期に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内企業 (県内企業を含む) の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル化に対応できるよう、留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
高校生海外留学・海外体験説明会 (国10/10)	・留学等の説明、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。	97
高校生海外留学支援事業 (単県)	・1年程度の留学に対して助成する。 助成額: 往復運賃・滞在費用の上限30万円 助成人数: 2名	600
高校生海外体験支援事業 (短期留学) (単県)	・2~6週間程度の留学等に対して助成する。 助成額: 往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 助成人数: 7名	1,400
高等学校等海外派遣支援事業 (国10/10)	・各学校で実施する、2週間~1年未満の海外派遣プログラムに助成する。 助成額: 往復運賃・滞在費用の上限6万円 助成人数: 1校あたり10名、2校	1,800
高校生英語弁論大会 (単県)	・英語学習の総合的な成果発表の場として開催する。	170
鳥取県高校生英語弁論大会優秀者派遣事業 (一部生徒自己負担)	・英語弁論大会優秀者を派遣し、コミュニケーション能力を高める。 派遣先: ニュージーランド2名+2名 (R3年度分)	475
ニュージーランドクライストチャーチ高校生架け橋プロジェクト (単県)	・日本語を学ぶ高校生を県内高校に受け入れ、国際的視野の涵養を図る。	665
鳥取県理数課題研究等発表会優秀者派遣事業 (一部生徒自己負担)	・理数課題研究等発表会優秀者を派遣し、現地高校生との相互研究発表や共同研究活動を行い、国際的視野で科学技術分野を牽引する人材を育成する。(米国バーモント州) 派遣者数: 3名	1,048
合計		6,255

※新型コロナウイルスの影響等を踏まえ事業実施の可否を判断する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・海外体験・海外留学する高校生を増加させる。
- ・大会参加者及び事業参加者の変容及び実践的英語力の向上を図る。

<取組状況>

- ・財政状況に応じて助成人数を調整しながら、海外体験・海外留学支援事業を継続
- ・文部科学省「トビタテ留学Japan」の推進 (H30)
- 文部科学省担当者を招いて、留学説明会を開催
- ・「ニュージーランドクライストチャーチ高校生架け橋プロジェクト」始動 (H29~)
- ・「鳥取県高校生理数課題研究等発表会優秀者派遣事業」始動 (H30~)
- ・国費による高等学校等海外派遣支援事業に申請 (R1~)
- ・高校生海外留学・海外体験における民間留学斡旋団体との連携強化
- ・高校生海外留学・海外体験説明会のオンライン開催 (R3)
- ・英語弁論大会出場者数の適正化及び特別賞の設定認定 (R3)
- ・令和3年度NZ派遣予定者について、新型コロナウイルス感染症感染対策の観点から令和4年度派遣事業に合流する形で延期 (R3)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	5,956	4,932	1,024				5,956	
トータルコスト	9,899千円（前年度 8,893千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	派遣教員の人選、庁内関係機関調整 受入に関する訪問先等調整、資料作成 受入時の随行 事業関係契約締結、支払							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

環日本海諸国（大韓民国）との教員、児童生徒との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
韓国江原道との児童生徒交流事業（派遣）	・鳥取県教育委員会と江原道教育庁が平成7年に締結した「姉妹結縁協定」に基づいて開始された韓国との教員交流の実績を基に、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。（平成13年から交流開始）令和4年度は、本県児童生徒20名、引率5名を派遣予定。	2,830
韓国江原道との児童生徒交流事業（受入）	・令和元年度から令和3年度にかけて実施予定であった韓国江原道の児童生徒受入が中止となったため、令和4年度に実施する。江原道児童生徒20名、引率8名の受入を予定。	2,102
韓国江原道日本語指導担当教員指導力向上研修	・鳥取県教育委員会と江原外国語教育院が平成25年に締結した「交流協約書」に基づき、鳥取県教育委員会が外部専門機関の協力を得て、江原道内高校で日本語指導を担当する教員を対象とした指導力向上研修を開催する。	64
韓国江原道外国語教育院教員派遣研修	・鳥取県教育委員会と江原外国語教育院が平成25年に締結した「交流協約書」に基づいて行う指導力向上研修に教員を派遣する。	960
合計		5,956

※新型コロナウイルス感染拡大の影響等を踏まえ事業実施の可否を判断する。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・韓国江原道と鳥取県との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、相互理解と友好を深めるとともに、国際感覚豊かな児童生徒の育成を図る。

＜取組状況（交流再開後（平成23年度～）の状況）＞

- 以下の施設や取組を相互に視察した。
  - ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
  - ・幼児教育に関する教員研究施設
  - ・外国語教育に関する教員研修施設
  - ・不登校対応プログラム
  - ・英語教育の取組
  - ・自立に向けた職業・キャリア教育の充実
  - ・スクラム教育
  - ・学校運営協議会制度 等

- 以下の議題について意見交換した。
  - ・教員の専門性・授業力の向上
  - ・学校教育に対する保護者の参画方法の違い
  - ・保護者の役割（家庭教育）の大切さ
  - ・いじめ・不登校問題への対応
  - ・防災教育について
  - ・自立的、自発的な学校運営について
  - ・自己肯定感の醸成について 等

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

小中学校課 (内線: 7510)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育職員免許事務費	1,445	1,428	17			<使用料及び手数料> 1,445		
トータルコスト	12,175千円 (前年度 12,181千円) [正職員:1人、会計年度任用職員:1人]							
主な業務内容	教員免許更新手続き・免許授与手続き事務 免許状(普通・臨時・特別)授与関係事務 免許外教科担任許可事務 免許失効・取り上げ関係事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育職員免許法の規定により、学校の教員は、原則として学校の種類・教科に応じた教員免許状が必要であり、都道府県教育委員会が免許状の授与、管理及び有効期限の更新等の事務を行うもの。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
教員免許管理システムの維持管理経費	・全都道府県共通で利用する教員免許管理システムの改修及び運用に係る都道府県負担金	1,396
特別免許状検定審査委員会開催に係る経費	・優れた専門的知識を有する社会人等へ免許状を授与するための審査委員会開催経費(報酬及び費用弁償)	49
合計		1,445

※会計年度任用職員1名の人件費を別途計上

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育職員免許法に則り、適切な免許事務を行う。

<取組状況>

教育職員免許法は条文に附則等も多く非常に難解であるので、法令解釈に係る指導や単位取得に関する指導等に対応するため、免許事務に係る手引きを作成するなど事務体制を整えている。

<改善点>

年間2千件程度の申請があることから、令和元年度末以降、免許状等に係る公印の刷り込み印刷を行うなど事務効率化に取り組んでいる。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7511）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	7,501	6,748	753	1,007			6,494	

トータルコスト 50,085千円（前年度 45,150千円）〔正職員：5.4人〕

主な業務内容 学校運営、教科指導等全般に係る学校訪問、要請訪問、指導助言 教科書審議会、教科書関係事務 教科指導・教科外の教育にかかる調査等事務処理 課内外総合調整、予算調整・管理・執行、議会対応、関係機関等調整事務 文部科学省の補助・委託・委嘱事業に関する事務

工程表の政策内容 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 指導主事による学校訪問・指導助言及び小・中学校の児童生徒が使用する教科用図書に関する事務等を行う。
- (2) 東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対する補助を行う。
- (3) 教育の振興を図るため、県中学校文化連盟などの教育関係団体等に助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教科用図書に係る事務	・教科用図書選定審議会を開催し、教科書採択に係る基準を作成する他、教科書給与に係る各種報告等を行う。	763
指導主事の学校訪問・指導助言等	・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。	4,234
鳥取県中学校文化連盟補助金	・鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。 （補助率）1/2	1,200
全国・中国研究大会等開催費補助金	・学校教育の充実と振興を図ることを目的とし、全国・中国研究大会等の県内開催に要する経費の一部を助成する。	200
鳥取県小中学生科学研究表彰審査会	・児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。	97
被災児童生徒就学援助事業	・県内の小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行う。 （補助率）東日本大震災分…10/10、大規模災害分…2/3(市町村1/3)	1,007
合計		7,501

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・被災児童生徒への国費を活用した支援及び各種教育関係団体への支援を円滑に実施する。
- ・教科用図書に関する事務等を円滑に遂行する。

<取組状況>

- ・教科書選定、無償給与事務ともに定められた計画に沿って適切な業務遂行を行っている。
- ・指導主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員、児童が抱える問題解決等が年々増加しているところであるが、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行う。
- ・中学校文化連盟補助金による中学校総合文化祭の充実化により、毎年県下で約5,000人の生徒が音楽や美術等それぞれの分野でステージ発表や展示発表などに参加している。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（終了）とっとりイングリッシュキャンプ	0	588	△ 588					

トータルコスト 0千円（前年度 2,172千円）〔正職員：0人〕

事業内容の説明

県内中・高等学校の生徒の英語を使う機会の創出として、平成26年度から本事業を実施してきたが、事業開始当初に比べると授業等において、英語を話す機会も増加しており、各学校での独自の取組や米国スタンフォード大学と連携し、県内高校生向けのライブ遠隔講座を開設する等、他事業を実施することで、目的が達成されるものと判断し、終了することとした。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業	1,390	1,550	△160				1,390	
トータルコスト	6,122千円 (前年度 6,303千円) [正職員: 0.6人、特別職非常勤職員: 0.4人]							
主な業務内容	学校との調整 関係者との調整 研修会の開催							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内すべての県立特別支援学校(分校含む)に、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)(※)を導入し、学校への支援を行う。

※学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)

学校と保護者、地域住民等がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
学校運営協議会の開催	学校運営協議会を各校年3回開催する。 ・導入校9校(分校含む) ・委員15名以内(うち学校外委員は5名程度)	1,310
全国コミュニティ・スクール研究大会参加	全国コミュニティ・スクール研究大会に新規導入校3校から1名ずつ参加する。(令和4年度は関東地区での開催を想定)	80
合計		1,390

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・全ての県立特別支援学校(分校含む)において、年間3回の学校運営協議会を開催し、地域住民や学校関係者との協働による教育活動を推進する。

<取組状況、改善点>

- ・令和3年度までに、分校を含むすべての県立特別支援学校に学校運営協議会制度(コミュニティスクール)を導入した。

※導入実績

令和元年度3校(白兔養護学校、琴の浦高等特別支援学校、米子養護学校)

令和2年度3校(鳥取聾学校、鳥取養護学校、倉吉養護学校)

令和3年度3校(鳥取盲学校、皆生養護学校、鳥取聾学校ひまわり分校)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育 専門性向上事業	8,227	9,055	△828	50		〈諸収入〉 125	8,052	
トータルコスト	65,795千円 (前年度 66,878千円) [正職員: 7.3人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導 長期派遣研修 非常勤講師の派遣 発達障がい教育拠点の設置 学校・関係機関との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実、次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 医療的ケアを行う学校看護師や医療的ケア児を指導する教員に対し、専門的な研修を実施する。
- 小・中・高等学校等において、発達障がいのある児童生徒に一貫した支援を行うため、早期からの指導・支援の充実、より一層の体制整備充実を図る。
- 特別支援学校教職員の専門性・授業力を向上させ、一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、長期研修や環境整備を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
発達障がい専門性向上事業	● 研修会を実施し通級指導教員及びLD等専門員の専門性を向上する。 ● LD等専門員を各学校へ派遣し相談活動を行い、小中学校等の教職員の専門性を向上する。	1,640
大学等長期派遣事業	● 各種講座や大学・研究機関等へ派遣し、教職員の資質・指導力向上を図る。 ● 小中学校等の教員を大学に派遣し次世代のLD等専門員及び通級指導教室担当教員等を養成する。	3,050
理療科・寄宿舎充実事業	● 県内で設置が少数の教育資源分野(理療科・寄宿舎)について、専門性向上のための研修を行う。	491
医療的ケア専門性向上事業	● 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教員に対し研修を行う。	605
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	● 特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習(5講座)の開催や放送大学受講助成を行う。	2,441
合計		8,227

※注) LD等…発達障がい(学習障がい、注意欠陥多動性障がい、自閉症等)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 研修派遣、専門家による巡回、研修会の実施、特別支援学校教諭免許取得の推進などを通し、教職員の専門性を向上する。

<取組状況、改善点>

- 小中学校の教員を大学に派遣し、LD等の障がいのある児童生徒への専門的な指導法等の知識を持った教員を養成し、LD等専門員や通級指導担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。
- LD等専門員や通級指導担当教員に対し、発達障がい等の専門性向上に特化した研修会を実施している。
- 令和3年6月に成立し、同年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の趣旨を踏まえた理解啓発を図るため、公立小中学校等の看護師も含めた医療的ケアの段階的な研修を実施し、教育の充実を図る。